

令和4（2022）年度

函館市各会計歳入歳出

決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

令和 5 年(2023年) 8 月 23 日

函館市長 大 泉 潤 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 浜 野 幸 子

函館市監査委員 斉 藤 佐知子

令和 4 (2 0 2 2) 年度函館市各会計歳入歳出決算審査

意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された各会計の歳入歳出決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
I 審査の対象	1
II 審査の主な着眼点	1
III 審査の主な実施内容	1
IV 審査の期間	2
V 審査の結果	2
1 決算の概要	
(1) 決算規模	3
ア 決算規模および純計の状況	3
イ 繰入金および繰出金の状況	5
(2) 決算収支の状況	6
(3) 財政指標	8
2 一般会計	
(1) 決算状況等	9
ア 歳入	9
イ 歳出	11
ウ 決算収支	13
エ 性質別決算状況	14
オ 市債残高の状況	23
(2) 歳入(款別)	24
(3) 歳出(款別)	36
(4) 審査意見	47
3 特別会計	
(1) 港湾事業特別会計	48
(2) 国民健康保険事業特別会計	52
(3) 自転車競走事業特別会計	56
(4) 奨学資金特別会計	59
(5) 地方卸売市場事業特別会計	63

(6) 介護保険事業特別会計	68
(7) 発電事業特別会計	71
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	73
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	77
4 財産に関する調書	80

[資料編]

決算審査資料

[注記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 5 「激増」、「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 6 グラフ、表中の年度は次のとおり元号を省略している。
「平成30年度 ⇒ 30年度」、「令和元年度 ⇒ 元年度」

令和4（2022）年度函館市各会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 令和4（2022）年度 函館市一般会計決算
- 令和4（2022）年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 令和4（2022）年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 令和4（2022）年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 令和4（2022）年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 令和4（2022）年度 函館市地方卸売市場事業特別会計決算
- 令和4（2022）年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 令和4（2022）年度 函館市発電事業特別会計決算
- 令和4（2022）年度 函館市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 令和4（2022）年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算

II 審査の主な着眼点

主な着眼点は次のとおりとし、必要に応じ、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン」に定める「監査等の着眼点」から適宜選択して実施した。

- ・決算書等は関係法令に準拠して作成されているか。
- ・決算書等の計数は正確であるか。また、会計諸帳簿、証書類と一致するか。
- ・決算書等の科目および予算現額は予算書等と一致しているか。
- ・違法または不当な収支はないか。
- ・財政運営および資金収支は健全かつ効率的に行われているか。

III 審査の主な実施内容

審査にあたっては、函館市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、財務に関する事務およびその他の事務については、同法第199条第1項および第4項の規定に基づき、別に財務監査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

Ⅳ 審 査 の 期 間

令和5年（2023年）7月3日から令和5年8月16日まで

Ⅴ 審 査 の 結 果

上記のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、令和4年度の決算状況を正確に表示しており、予算の執行、財務に関する事務およびその他の事務についても概ね適正であると認められた。

なお、各会計の決算に関し審査した結果および意見は次のとおりである。

1 決算の概要

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

(1) 決算規模

ア 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次のとおりである。

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
総	歳 入 総 額 A	円 247,371,880,568	円 241,169,472,677	円 6,202,407,891	% 2.6
	一 般 会 計	148,968,681,068	145,327,165,750	3,641,515,318	2.5
	特 別 会 計	98,403,199,500	95,842,306,927	2,560,892,573	2.7
	歳 出 総 額 B	241,976,071,786	235,866,973,578	6,109,098,208	2.6
	一 般 会 計	145,463,508,878	141,442,062,014	4,021,446,864	2.8
	特 別 会 計	96,512,562,908	94,424,911,564	2,087,651,344	2.2
計	差 引 残 額 A-B	5,395,808,782	5,302,499,099	93,309,683	1.8
	一 般 会 計	3,505,172,190	3,885,103,736	△379,931,546	△9.8
	特 別 会 計	1,890,636,592	1,417,395,363	473,241,229	33.4
純	歳 入 総 額	236,571,648,330	230,723,267,846	5,848,380,484	2.5
	一 般 会 計	148,734,510,830	145,229,296,919	3,505,213,911	2.4
	特 別 会 計	87,837,137,500	85,493,970,927	2,343,166,573	2.7
	歳 出 総 額	231,175,839,548	225,420,768,747	5,755,070,801	2.6
	一 般 会 計	134,897,446,878	131,093,726,014	3,803,720,864	2.9
	特 別 会 計	96,278,392,670	94,327,042,733	1,951,349,937	2.1

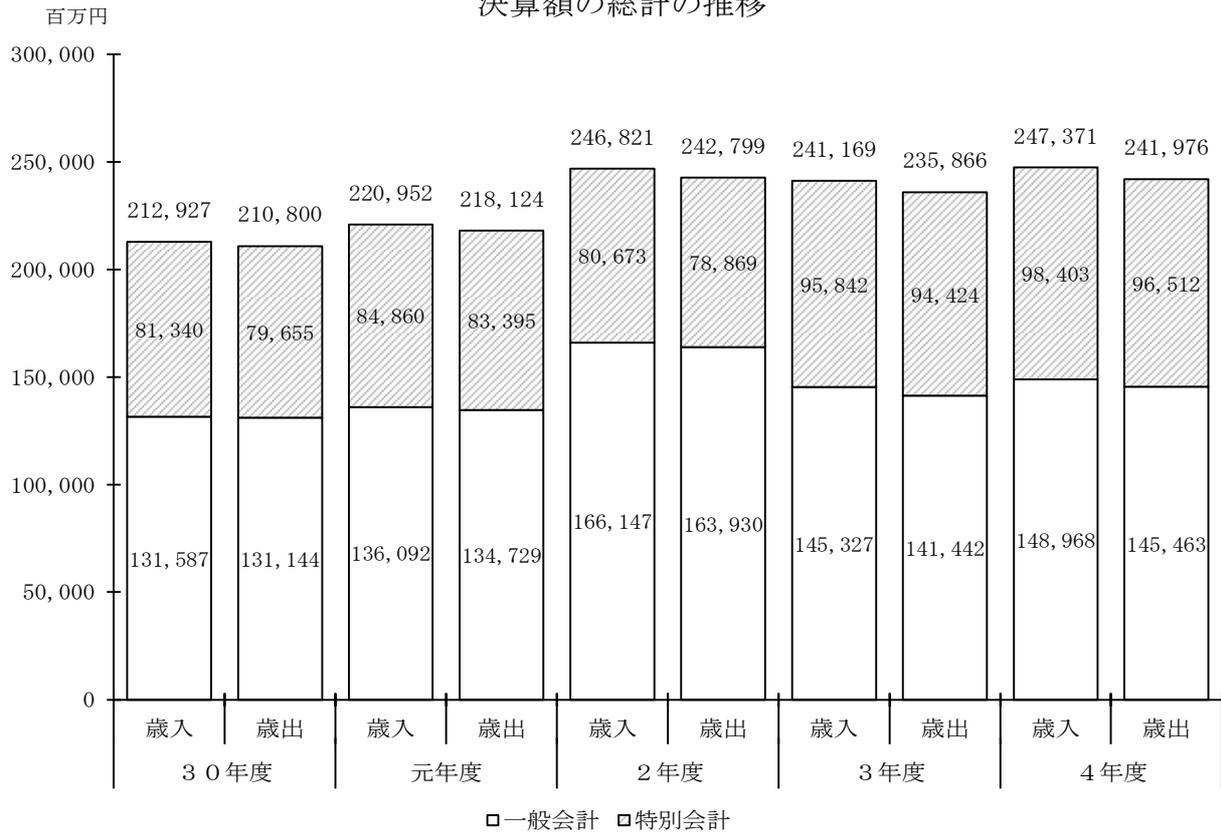
当年度の**一般会計と特別会計を合わせた決算額の総計**は、**歳入総額**247,371,880千円（一般会計148,968,681千円、特別会計98,403,199千円）、**歳出総額**241,976,071千円（一般会計145,463,508千円、特別会計96,512,562千円）であり、**歳入歳出差引残額**は5,395,808千円（一般会計3,505,172千円、特別会計1,890,636千円）となっている。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額は6,202,407千円（2.6%）の増（一般会計3,641,515千円2.5%増、特別会計2,560,892千円2.7%増）、歳出総額は6,109,098千円（2.6%）の増（一般会計4,021,446千円2.8%増、特別会計2,087,651千円2.2%増）となっている。

また、各会計間の繰入れ、繰出しがなかったものとした場合の**純計**では、**歳入総額**236,571,648千円（一般会計148,734,510千円、特別会計87,837,137千円）、**歳出総額**231,175,839千円（一般会計134,897,446千円、特別会計96,278,392千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額は5,848,380千円（2.5%）の増（一般会計3,505,213千円2.4%増、特別会計2,343,166千円2.7%増）、歳出総額は5,755,070千円（2.6%）の増（一般会計3,803,720千円2.9%増、特別会計1,951,349千円2.1%増）となっている。

なお、決算額の総計の推移は次のとおりである。

決算額の総計の推移



イ 繰入金および繰出金の状況

当年度の一般会計、他会計相互間の繰入金および繰出金の状況は、次のとおりである。

会 計 名	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	一般会計から 他会計への繰出額	他会計から 一般会計への繰入額	一般会計から 他会計への繰出額	他会計から 一般会計への繰入額	一般会計から 他会計への繰出額	他会計から 一般会計への繰入額
	円	円	円	円	円	円
特 港 湾 事 業	1,163,998,000	—	1,159,623,000	—	4,375,000	—
国民健康保険事業	2,846,421,000	—	2,829,976,000	—	16,445,000	—
別 自転車競走事業	—	200,000,000	—	70,000,000	—	130,000,000
地方卸売市場事業	209,413,000	—	214,119,000	—	△4,706,000	—
会 介 護 保 険 事 業	5,121,650,000	—	4,947,140,000	—	174,510,000	—
発 電 事 業	—	3,000,000	—	3,200,000	—	△200,000
計 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	13,363,000	31,170,238	945,000	24,668,831	12,418,000	6,501,407
後期高齢者医療事業	1,211,217,000	—	1,196,533,000	—	14,684,000	—
計	10,566,062,000	234,170,238	10,348,336,000	97,868,831	217,726,000	136,301,407
企 水 道 事 業	653,446,647	—	97,625,872	—	555,820,775	—
業 公 共 下 水 道 事 業	2,059,808,999	—	1,973,213,636	—	86,595,363	—
会 交 通 事 業	593,649,586	—	507,821,880	—	85,827,706	—
計 病 院 事 業	2,733,154,789	—	2,574,456,845	—	158,697,944	—
合 計	6,040,060,021	—	5,153,118,233	—	886,941,788	—
合 計	16,606,122,021	234,170,238	15,501,454,233	97,868,831	1,104,667,788	136,301,407

当年度の**一般会計から特別会計への繰出額**は10,566,062千円となっており、前年度に比較して217,726千円増加しているが、これは、介護保険事業174,510千円の増などによるものである。

特別会計から一般会計への繰入額は234,170千円となっており、これは自転車競走事業、発電事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業によるものである。

なお、一般会計から企業会計への繰出額は6,040,060千円となっており、特別会計と企業会計を合わせた他会計への繰出額は16,606,122千円となっている。

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D = B - C
		収 入 済 額 B	執行率 B/A	支 出 済 額 C	執行率 C/A	
	円	円	%	円	%	円
一 般 会 計	152,801,504,825	148,968,681,068	97.5	145,463,508,878	95.2	3,505,172,190
特 別 会 計	98,535,715,000	98,403,199,500	99.9	96,512,562,908	97.9	1,890,636,592
港 湾 事 業	4,089,045,000	4,048,944,419	99.0	4,030,592,843	98.6	18,351,576
国民健康保険事業	28,397,110,000	27,980,204,749	98.5	27,830,514,042	98.0	149,690,707
自転車競走事業	28,671,836,000	28,669,315,436	100.0	28,637,830,105	99.9	31,485,331
奨学資金	25,553,000	26,600,494	104.1	25,412,912	99.5	1,187,582
地方卸売市場事業	463,376,000	450,072,128	97.1	447,286,269	96.5	2,785,859
介護保険事業	32,024,600,000	32,441,103,625	101.3	30,942,640,384	96.6	1,498,463,241
発電事業	4,100,000	4,975,720	121.4	3,955,364	96.5	1,020,356
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	195,845,000	241,980,752	123.6	155,203,570	79.2	86,777,182
後期高齢者医療事業	4,664,250,000	4,540,002,177	97.3	4,439,127,419	95.2	100,874,758
合 計	251,337,219,825	247,371,880,568	98.4	241,976,071,786	96.3	5,395,808,782

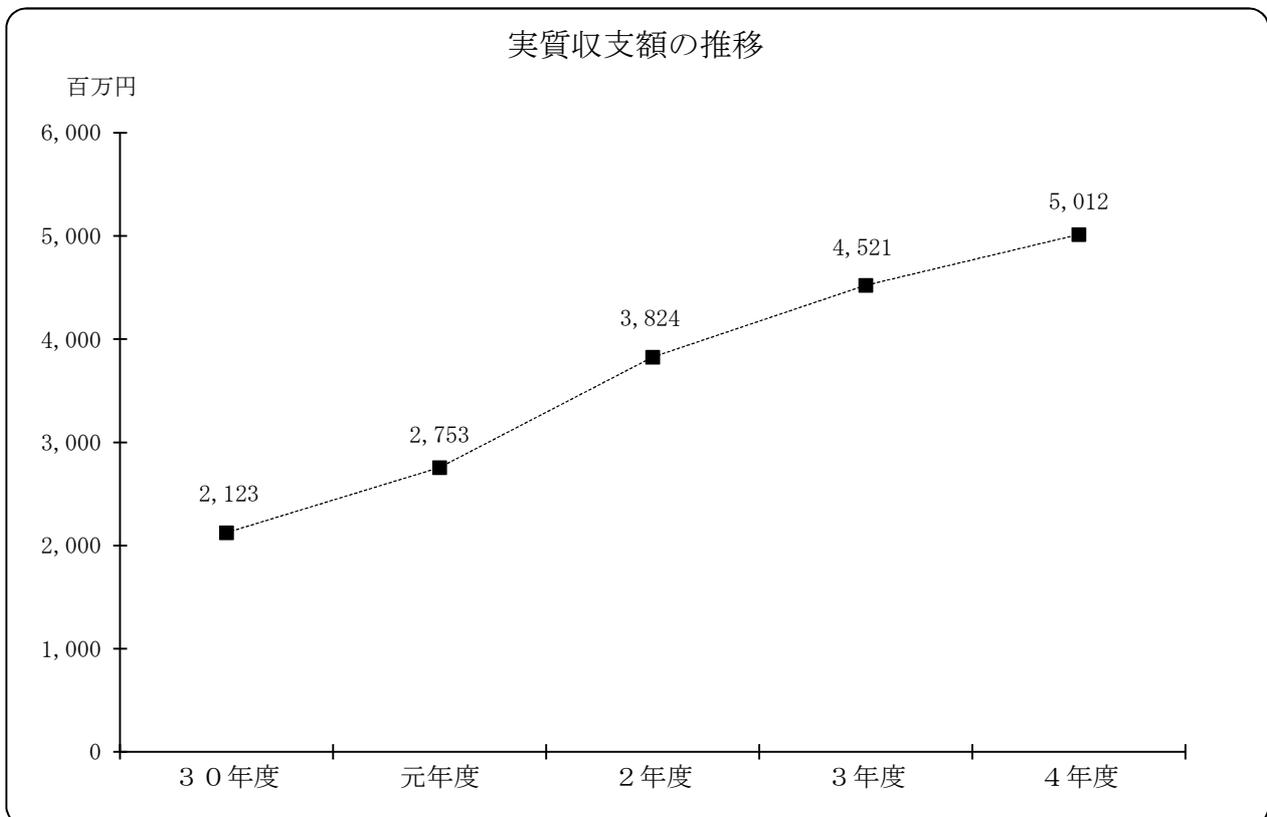
当年度の**形式収支**は、一般会計で3,505,172千円の黒字、特別会計は9事業全てで黒字となったことから1,890,636千円の黒字となり、全会計合計で5,395,808千円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で繰越明許費繰越額287,342千円、特別会計で繰越明許費繰越額96,240千円があることから、実質収支額は、一般会計3,217,829千円の黒字、特別会計1,794,396千円の黒字となり、全会計合計で5,012,225千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、一般会計113,796千円の黒字、特別会計377,001千円の黒字となり、全会計合計で490,798千円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた実質収支の額の推移は、右表のとおりである。

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 E	実質収支額 F=D-E	実質収支額 G	単年度収支額 F-G
円	円	円	円	円	円	円
-	287,342,989	-	287,342,989	3,217,829,201	3,104,032,257	113,796,944
-	96,240,000	-	96,240,000	1,794,396,592	1,417,395,363	377,001,229
-	-	-	-	18,351,576	40,337,621	△21,986,045
-	-	-	-	149,690,707	476,638,997	△326,948,290
-	-	-	-	31,485,331	23,784,114	7,701,217
-	-	-	-	1,187,582	247,322	940,260
-	-	-	-	2,785,859	4,247,494	△1,461,635
-	96,240,000	-	96,240,000	1,402,223,241	657,707,228	744,516,013
-	-	-	-	1,020,356	844,698	175,658
-	-	-	-	86,777,182	124,315,028	△37,537,846
-	-	-	-	100,874,758	89,272,861	11,601,897
-	383,582,989	-	383,582,989	5,012,225,793	4,521,427,620	490,798,173



(3) 財政指標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度比較 (ポイント)
財政力指数	0.474	0.475	0.483	0.479	0.481	0.002
経常収支比率 (%)	93.3	93.1	93.5	91.2	95.0	3.8
実質公債費比率 (%)	8.1	7.3	6.4	5.1	5.1	0.0

当年度の**財政力指数**は0.481であり、前年度に比較すると0.002ポイント改善している。

※ 財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

当年度の**経常収支比率**は95.0%であり、前年度に比較すると3.8ポイント悪化している。

※ 経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

当年度の**実質公債費比率**は5.1%であり、前年度と同率となっている。

※ 実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

2 一般会計

(1) 決算状況等

ア 歳入

(ア) 決算状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4年度	152,801,504,825	150,857,128,162	148,968,681,068	97.5	98.7	211,336,770	1,677,110,324
3年度	148,739,180,960	147,236,433,068	145,327,165,750	97.7	98.7	172,841,197	1,736,426,121
対前年度 増減額	4,062,323,865	3,620,695,094	3,641,515,318			38,495,573	△59,315,797
増減率	2.7%	2.5%	2.5%			22.3%	△3.4%

当年度の**歳入の決算状況**は、当初予算額137,430,000千円、補正予算額12,676,610千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額2,694,894千円で**予算現額**は152,801,504千円となっており、これに対して、**調定額**は150,857,128千円、**収入済額**は148,968,681千円となっている。

執行率は97.5%であり、前年度に比較すると0.2ポイントの減少、収入率は98.7%であり、前年度と同率となっている。

不納欠損額は211,336千円、**収入未済額**は1,677,110千円となっている。

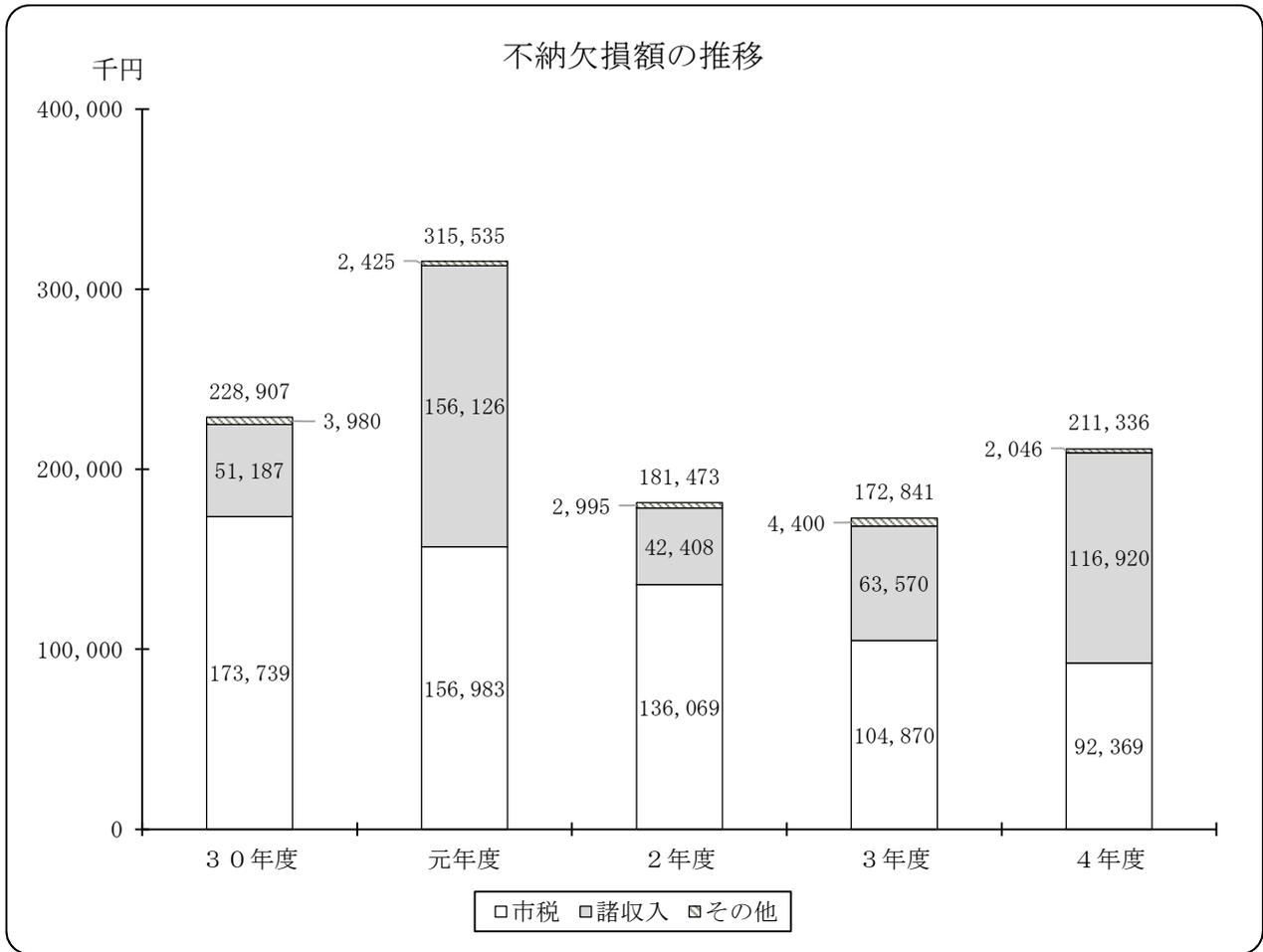
(イ) 不納欠損額

区分	4年度		3年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	92,369,904	43.7	104,870,425	60.7	△12,500,521	△11.9
分担金及び負担金	639,680	0.3	358,110	0.2	281,570	78.6
使用料及び手数料	957,000	0.5	1,161,717	0.7	△204,717	△17.6
財産収入	449,350	0.2	2,880,636	1.7	△2,431,286	△84.4
諸収入	116,920,836	55.3	63,570,309	36.8	53,350,527	83.9
合計	211,336,770	100.0	172,841,197	100.0	38,495,573	22.3

当年度の**不納欠損額**は211,336千円であり、これは、市税92,369千円、諸収入116,920千円などによるものである。

また、前年度に比較すると38,495千円(22.3%)の増加となっているが、これは、市税12,500千円などの減があったものの、諸収入53,350千円などの増があったためである。

なお、不納欠損額の推移は次のとおりである。



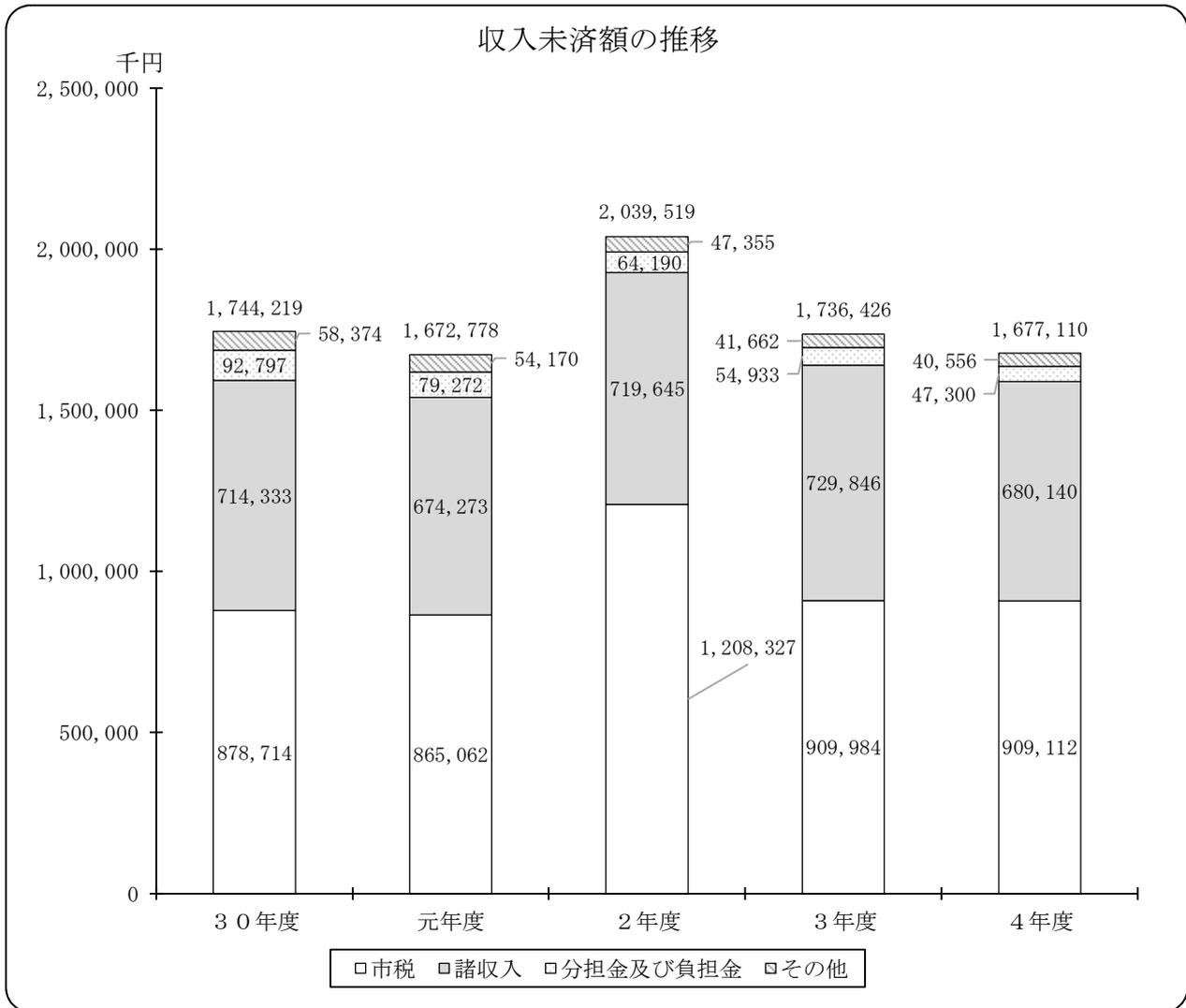
(ウ) 収入未済額

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	909,112,704	54.2	909,984,459	52.4	△871,755	△0.1
分担金及び負担金	47,300,470	2.8	54,933,166	3.2	△7,632,696	△13.9
使用料及び手数料	38,526,703	2.3	38,200,102	2.2	326,601	0.9
財 産 収 入	2,029,686	0.1	3,462,255	0.2	△1,432,569	△41.4
諸 収 入	680,140,761	40.6	729,846,139	42.0	△49,705,378	△6.8
合 計	1,677,110,324	100.0	1,736,426,121	100.0	△59,315,797	△3.4

当年度の**収入未済額**は1,677,110千円であり、これは、市税909,112千円、分担金及び負担金47,300千円、諸収入680,140千円などによるものである。

また、前年度に比較すると59,315千円(3.4%)の減少となっているが、これは諸収入49,705千円の減などによるものである。

なお、収入未済額の推移は次のとおりである。



イ 歳 出

(ア) 決算状況

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
4 年 度	152,801,504,825	145,463,508,878	95.2	366,861,738	6,971,134,209
3 年 度	148,739,180,960	141,442,062,014	95.1	2,694,894,825	4,602,224,121
対前年度					
増減額	4,062,323,865	4,021,446,864		△2,328,033,087	2,368,910,088
増減率	2.7%	2.8%		△86.4%	51.5%

当年度の歳出の決算状況は、当初予算額137,430,000千円、補正予算額12,676,610千円、継続費及び繰越事業費繰越額2,694,894千円で**予算現額**は152,801,504千円となっており、これに対して、**支出済額**は145,463,508千円となっている。

執行率は95.2%であり、前年度に比較すると0.1ポイントの増加となっている。

翌年度繰越額は366,861千円、**不用額**は6,971,134千円となっている。

(イ) 翌年度繰越額

区分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	翌年度繰越額	構成比率	翌年度繰越額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総務費	1,800,000	0.5	17,917,300	0.7	△16,117,300	△90.0
民生費	53,652,000	14.6	1,549,683,353	57.5	△1,496,031,353	△96.5
衛生費	29,906,557	8.2	23,983,403	0.9	5,923,154	24.7
農林水産費	3,978,000	1.1	2,750,600	0.1	1,227,400	44.6
商工費	246,705,766	67.2	591,805,601	22.0	△345,099,835	△58.3
土木費	29,085,415	7.9	164,351,568	6.1	△135,266,153	△82.3
教育費	1,734,000	0.5	344,403,000	12.8	△342,669,000	△99.5
合計	366,861,738	100.0	2,694,894,825	100.0	△2,328,033,087	△86.4

当年度の翌年度繰越額は366,861千円であり、これは、民生費53,652千円、商工費246,705千円などによるものであるが、前年度に比較すると2,328,033千円（86.4%）の減少となっている。

(ウ) 不 用 額

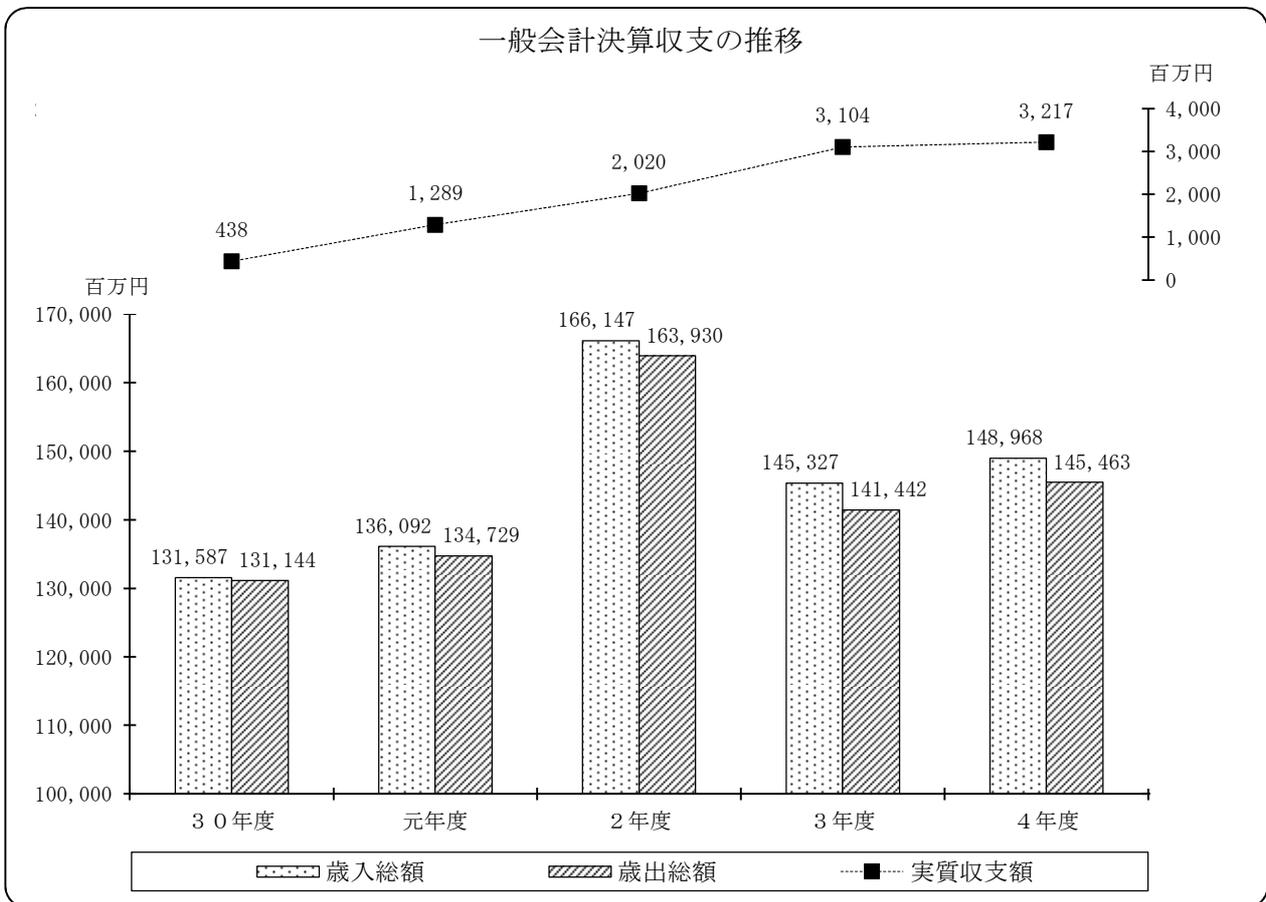
区分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	不 用 額	構成比率	不 用 額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議会費	19,821,650	0.3	24,248,701	0.5	△4,427,051	△18.3
総務費	152,884,306	2.2	280,359,884	6.1	△127,475,578	△45.5
民生費	3,523,001,837	50.5	1,930,242,672	41.9	1,592,759,165	82.5
衛生費	1,944,952,696	27.9	640,309,903	13.9	1,304,642,793	203.8
労働費	4,348,629	0.1	22,930,749	0.5	△18,582,120	△81.0
農林水産費	106,782,609	1.5	92,418,923	2.0	14,363,686	15.5
商工費	210,846,558	3.0	142,118,154	3.1	68,728,404	48.4
土木費	87,991,050	1.3	198,150,889	4.3	△110,159,839	△55.6
消防費	20,831,917	0.3	17,790,263	0.4	3,041,654	17.1
教育費	201,705,345	2.9	159,120,736	3.5	42,584,609	26.8
公債費	8,742,246	0.1	8,522,555	0.2	219,691	2.6
諸支出金	17,342,479	0.2	25,645,421	0.6	△8,302,942	△32.4
職員費	105,088,354	1.5	101,410,454	2.2	3,677,900	3.6
予備費	566,794,533	8.1	958,954,817	20.8	△392,160,284	△40.9
合計	6,971,134,209	100.0	4,602,224,121	100.0	2,368,910,088	51.5

当年度の不用額は6,971,134千円であり、これは、民生費3,523,001千円、衛生費1,944,952千円、商工費210,846千円、教育費201,705千円などによるものであるが、前年度に比較すると2,368,910千円（51.5%）の増加となっている。

ウ 決算収支

区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
	A	B	C = A - B	D	C - D		
	円	円	円	円	円	円	
4年度	148,968,681,068	145,463,508,878	3,505,172,190	287,342,989	3,217,829,201	113,796,944	
3年度	145,327,165,750	141,442,062,014	3,885,103,736	781,071,479	3,104,032,257	1,083,614,759	
対前年度	増減額	3,641,515,318	4,021,446,864	△379,931,546	△493,728,490	113,796,944	△969,817,815
	増減率	2.5%	2.8%	△9.8%	△63.2%	3.7%	△89.5%

当年度の**形式収支**は3,505,172千円の黒字となり、**実質収支**では、翌年度へ繰り越すべき財源287,342千円（繰越明許費繰越額287,342千円）があることから、これを差し引き3,217,829千円の黒字となっている。なお、**単年度収支**では、113,796千円の黒字となっている。



エ 性質別決算状況

(ア) 歳 入

当年度の歳入の決算状況を**性質別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳入の各款別の決算状況については、24ページ以降の歳入（款別）を参照されたい。

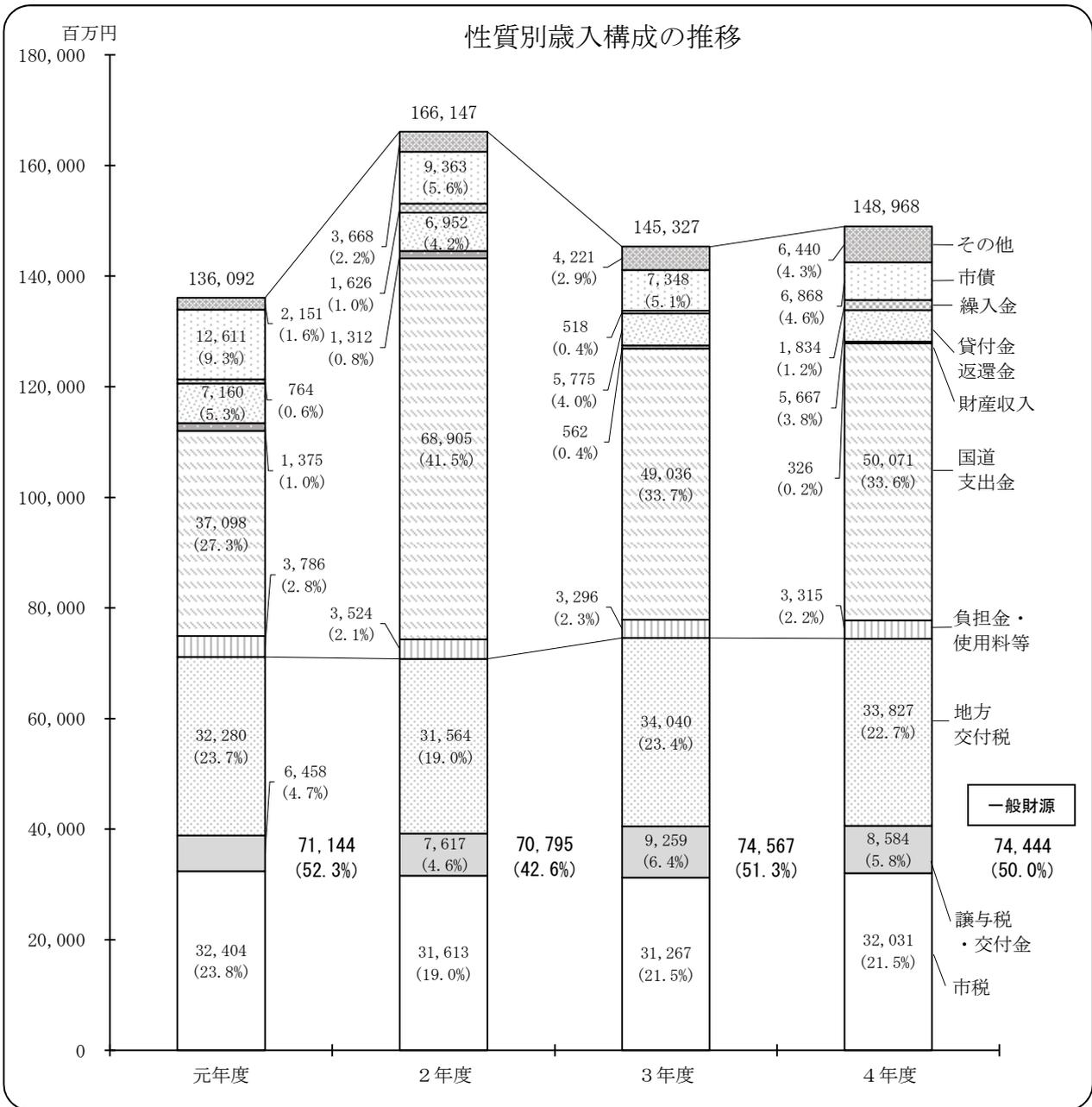
区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
市 税	円 32,031,926,326	% 21.5	円 31,267,531,815	% 21.5	円 764,394,511	% 2.4
譲 与 税 ・ 交 付 金	8,584,598,923	5.8	9,259,522,159	6.4	△674,923,236	△7.3
地方譲与税	789,537,643	0.5	789,328,439	0.5	209,204	0.0
法人事業税交付金	483,577,000	0.3	403,348,000	0.3	80,229,000	19.9
地方消費税交付金	6,838,038,000	4.6	6,710,399,000	4.6	127,639,000	1.9
地方特例交付金	204,979,000	0.1	1,035,035,000	0.7	△830,056,000	△80.2
その他の交付金	268,467,280	0.2	321,411,720	0.2	△52,944,440	△16.5
地 方 交 付 税	33,827,854,000	22.7	34,040,183,000	23.4	△212,329,000	△0.6
普通交付税	31,676,028,000	21.3	32,362,595,000	22.3	△686,567,000	△2.1
特別交付税	2,151,826,000	1.4	1,677,588,000	1.2	474,238,000	28.3
負 担 金 ・ 使 用 料 等	3,315,242,485	2.2	3,296,493,554	2.3	18,748,931	0.6
分担金・負担金	218,283,754	0.1	219,822,100	0.2	△1,538,346	△0.7
使用料・手数料	3,096,958,731	2.1	3,076,671,454	2.1	20,287,277	0.7
国 道 支 出 金	50,071,828,838	33.6	49,036,183,811	33.7	1,035,645,027	2.1
扶助費充当	33,392,855,068	22.4	36,214,738,717	24.9	△2,821,883,649	△7.8
繰出金充当	2,630,943,722	1.8	2,605,359,153	1.8	25,584,569	1.0
補助費等充当	1,394,222,317	0.9	873,408,456	0.6	520,813,861	59.6
普通建設事業費充当	2,598,985,752	1.7	2,060,102,826	1.4	538,882,926	26.2
その他	10,054,821,979	6.7	7,282,574,659	5.0	2,772,247,320	38.1
財 産 収 入	326,746,054	0.2	562,695,203	0.4	△235,949,149	△41.9
土地売払	144,323,358	0.1	395,888,697	0.3	△251,565,339	△63.5
その他	182,422,696	0.1	166,806,506	0.1	15,616,190	9.4
貸 付 金 返 還 金	5,667,366,816	3.8	5,775,948,294	4.0	△108,581,478	△1.9
繰 入 金	1,834,833,904	1.2	518,176,569	0.4	1,316,657,335	254.1
財政調整基金	1,000,000,000	0.7	—	—	1,000,000,000	皆増
地域振興基金	651,224,000	0.4	405,047,000	0.3	246,177,000	60.8
その他	183,609,904	0.1	113,129,569	0.1	70,480,335	62.3
市 債	6,868,000,000	4.6	7,348,600,000	5.1	△480,600,000	△6.5
通常債	4,811,000,000	3.2	4,251,600,000	2.9	559,400,000	13.2
臨時財政対策債	2,057,000,000	1.4	3,097,000,000	2.1	△1,040,000,000	△33.6
そ の 他	6,440,283,722	4.3	4,221,831,345	2.9	2,218,452,377	52.5
寄付金	1,533,945,395	1.0	1,179,052,824	0.8	354,892,571	30.1
前年度繰越金	3,885,103,736	2.6	2,217,919,208	1.5	1,667,184,528	75.2
扶助費充当	213,448,632	0.1	287,391,160	0.2	△73,942,528	△25.7
普通建設事業費充当	68,270,681	0.0	82,269,069	0.1	△13,998,388	△17.0
自転車競走事業益金	200,000,000	0.1	70,000,000	0.0	130,000,000	185.7
その他	539,515,278	0.4	385,199,084	0.3	154,316,194	40.1
合 計	148,968,681,068	100.0	145,327,165,750	100.0	3,641,515,318	2.5

当年度の歳入構成を前年度に比較すると、総額で3,641,515千円増加し、148,968,681千円となっているが、これは、譲与税・交付金674,923千円、地方交付税212,329千円、財産収入235,949千円、市債480,600千円などの減があったものの、市税764,394千円、国道支出金1,035,645千円、繰入金1,316,657千円などの増があったためである。

また、用途が特定されずどのような経費にも使用できる財源である一般財源（市税、譲与税・交付金、地方交付税）は、前年度に比較し122,857千円減の74,444,379千円となっている。

構成比率では、主に、前年度に比較して、市税が同率の21.5%、地方交付税が0.7ポイント減の22.7%、国道支出金が0.1ポイント減の33.6%となっている。

なお、性質別歳入構成の推移は次のとおりである。



a 決算構成

当年度の性質別歳入構成を本市が自主的に収入できる市税等の**自主財源**、国・道の決定により収入される地方交付税等の**依存財源**に分類し、前年度に比較すると、次の表のとおりである。

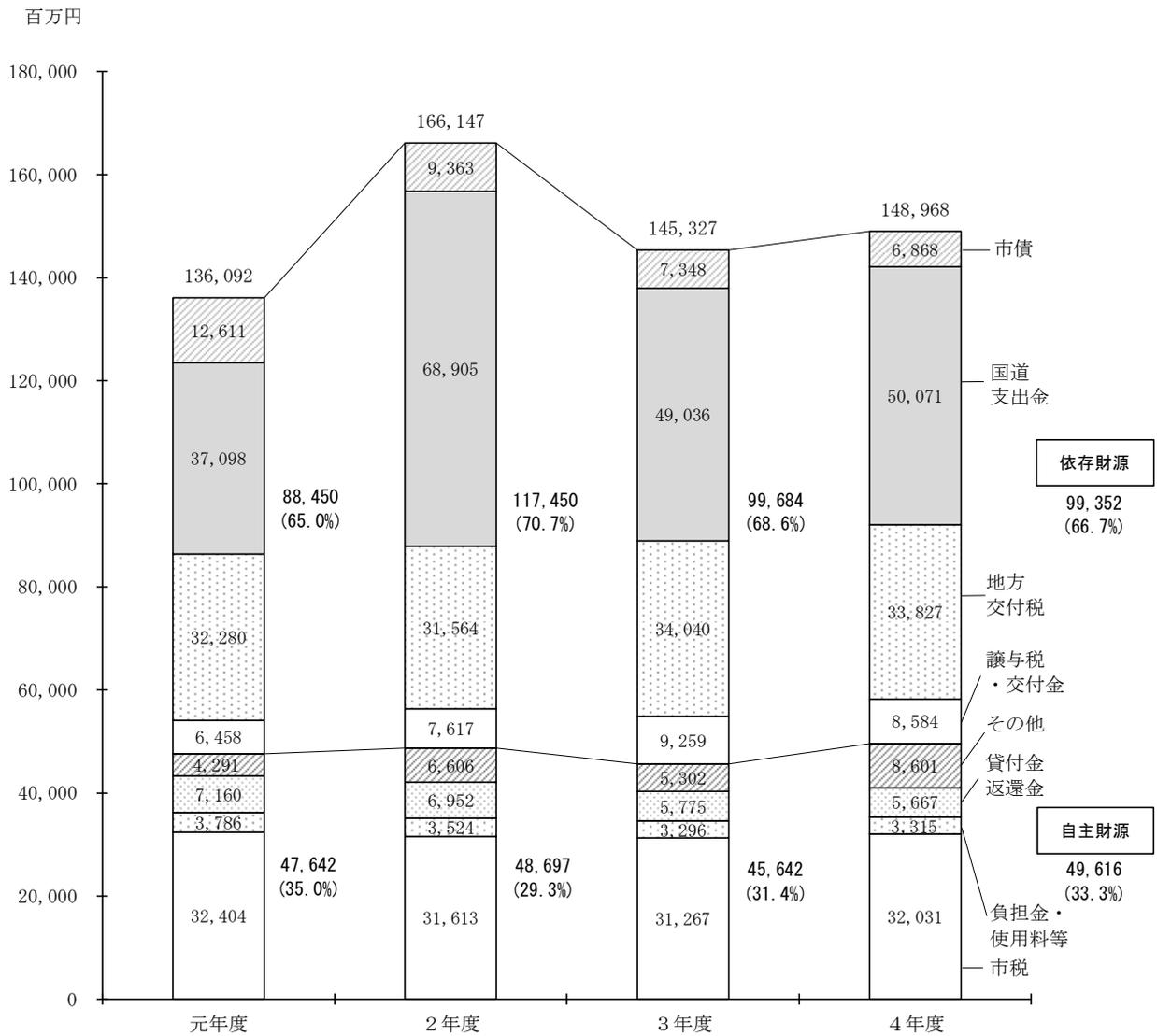
区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	円 49,616,399,307	% 33.3	円 45,642,676,780	% 31.4	円 3,973,722,527	% 8.7
市 税	32,031,926,326	21.5	31,267,531,815	21.5	764,394,511	2.4
負 担 金 ・ 使 用 料 等	3,315,242,485	2.2	3,296,493,554	2.3	18,748,931	0.6
財 産 収 入	326,746,054	0.2	562,695,203	0.4	△235,949,149	△41.9
貸 付 金 返 還 金	5,667,366,816	3.8	5,775,948,294	4.0	△108,581,478	△1.9
繰 入 金	1,834,833,904	1.2	518,176,569	0.4	1,316,657,335	254.1
そ の 他	6,440,283,722	4.3	4,221,831,345	2.9	2,218,452,377	52.5
依 存 財 源	99,352,281,761	66.7	99,684,488,970	68.6	△332,207,209	△0.3
譲 与 税 ・ 交 付 金	8,584,598,923	5.8	9,259,522,159	6.4	△674,923,236	△7.3
地 方 交 付 税	33,827,854,000	22.7	34,040,183,000	23.4	△212,329,000	△0.6
国 道 支 出 金	50,071,828,838	33.6	49,036,183,811	33.7	1,035,645,027	2.1
市 債	6,868,000,000	4.6	7,348,600,000	5.1	△480,600,000	△6.5
合 計	148,968,681,068	100.0	145,327,165,750	100.0	3,641,515,318	2.5

自主財源は3,973,722千円（8.7%）増の49,616,399千円であり、依存財源は332,207千円（0.3%）減の99,352,281千円となっている。

また、構成比率では、自主財源33.3%、依存財源66.7%となり、市税など自主財源の割合が低く、地方交付税や国道支出金など依存財源の割合が高くなっている。

なお、自主財源および依存財源の推移は次のとおりである。

自主財源および依存財源の推移



※「その他」には財産収入、繰入金を含む

(イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を**性質別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳出の各款別の決算状況については、36ページ以降の歳出（款別）を参照されたい。

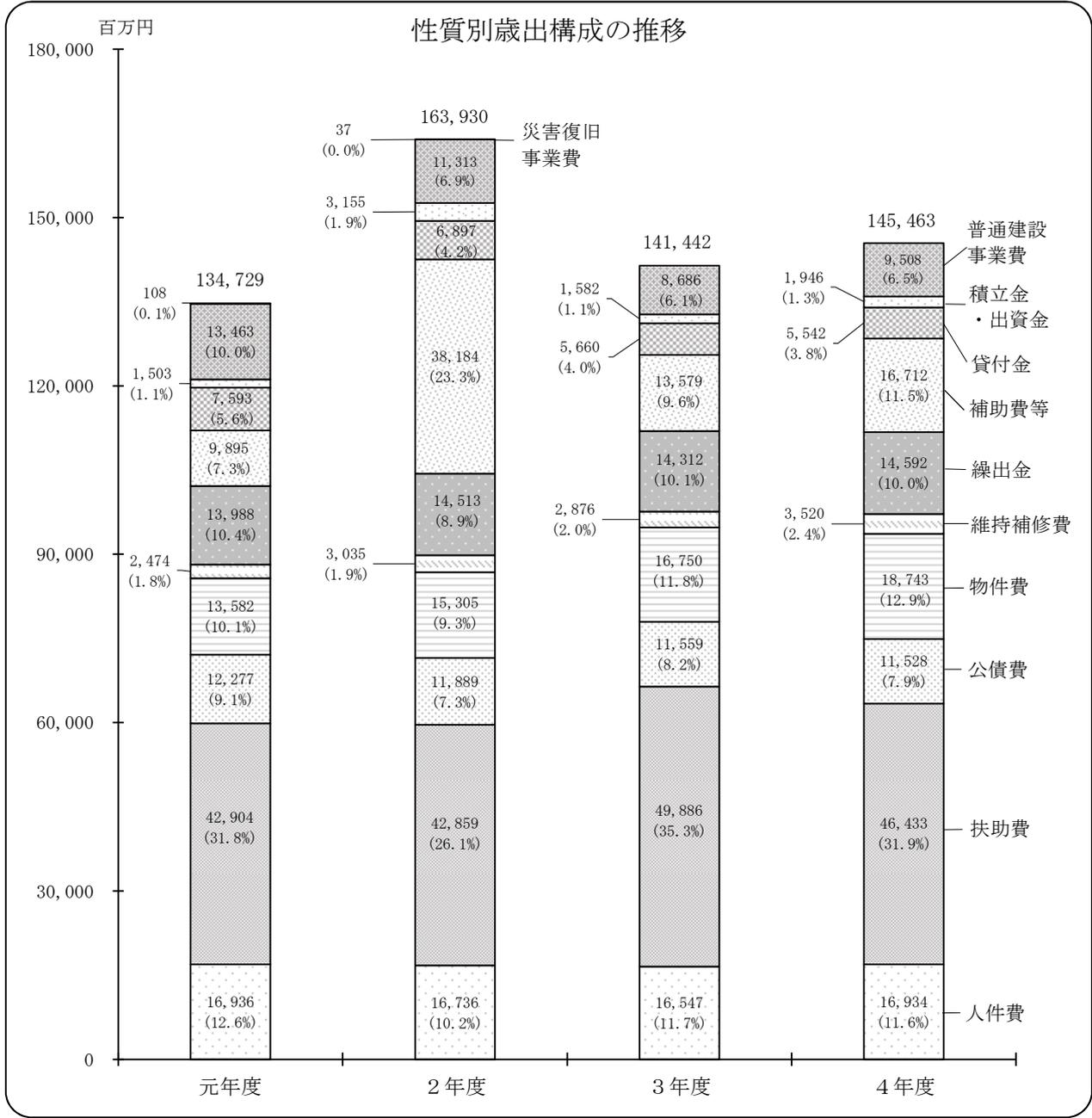
区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	16,934,923,035	11.6	16,547,129,412	11.7	387,793,623	2.3
報 酬 等	2,029,697,919	1.4	2,031,201,827	1.4	△1,503,908	△0.1
職 員 給 与 費	13,384,246,183	9.2	13,587,408,549	9.6	△203,162,366	△1.5
退職手当(普通・定年)	1,520,978,933	1.0	928,519,036	0.7	592,459,897	63.8
扶 助 費	46,433,092,649	31.9	49,886,840,503	35.3	△3,453,747,854	△6.9
障 害 者 福 祉	9,394,605,093	6.5	9,227,676,160	6.5	166,928,933	1.8
老 人 保 護	541,550,883	0.4	530,171,264	0.4	11,379,619	2.1
児 童 福 祉	10,900,058,526	7.5	11,234,869,303	7.9	△334,810,777	△3.0
生 活 保 護	19,409,465,511	13.3	19,647,025,635	13.9	△237,560,124	△1.2
医 療 助 成	1,055,457,840	0.7	1,026,671,322	0.7	28,786,518	2.8
義 務 教 育 扶 助	319,117,717	0.2	319,531,790	0.2	△414,073	△0.1
そ の 他	4,812,837,079	3.3	7,900,895,029	5.6	△3,088,057,950	△39.1
公 債 費	11,528,341,754	7.9	11,559,716,254	8.2	△31,374,500	△0.3
通 常 分	11,528,341,754	7.9	11,501,119,151	8.1	27,222,603	0.2
繰 上 償 還 分	—	—	58,597,103	0.0	△58,597,103	皆減
物 件 費	18,743,874,946	12.9	16,750,557,802	11.8	1,993,317,144	11.9
需 用 費	2,246,604,748	1.5	2,056,197,075	1.5	190,407,673	9.3
委 託 料	14,024,003,383	9.6	11,464,674,292	8.1	2,559,329,091	22.3
そ の 他	2,473,266,815	1.7	3,229,686,435	2.3	△756,419,620	△23.4
維 持 補 修 費	3,520,650,753	2.4	2,876,677,922	2.0	643,972,831	22.4
繰 出 金	14,592,575,678	10.0	14,312,033,581	10.1	280,542,097	2.0
港 湾 事 業	1,163,998,000	0.8	1,159,623,000	0.8	4,375,000	0.4
国民健康保険事業	2,846,421,000	2.0	2,829,976,000	2.0	16,445,000	0.6
地方卸売市場事業	209,413,000	0.1	214,119,000	0.2	△4,706,000	△2.2
介護保険事業	5,121,650,000	3.5	4,947,140,000	3.5	174,510,000	3.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	13,363,000	0.0	945,000	0.0	12,418,000	激増
後期高齢者医療事業	4,963,725,776	3.4	4,887,261,235	3.5	76,464,541	1.6
地域振興基金	274,004,902	0.2	272,969,346	0.2	1,035,556	0.4
補 助 費 等	16,712,247,874	11.5	13,579,675,874	9.6	3,132,572,000	23.1
広域連合負担金(公立大学分)	1,900,997,000	1.3	1,883,414,631	1.3	17,582,369	0.9
水 道 事 業	653,446,647	0.4	97,625,872	0.1	555,820,775	569.3
公 共 下 水 道 事 業	2,059,808,999	1.4	1,973,213,636	1.4	86,595,363	4.4
交 通 事 業	593,649,586	0.4	507,821,880	0.4	85,827,706	16.9
病 院 事 業	2,733,154,789	1.9	2,574,456,845	1.8	158,697,944	6.2
そ の 他	8,771,190,853	6.0	6,543,143,010	4.6	2,228,047,843	34.1
貸 付 金	5,542,857,676	3.8	5,660,021,428	4.0	△117,163,752	△2.1
積 立 金 ・ 出 資 金	1,946,590,092	1.3	1,582,910,027	1.1	363,680,065	23.0
普 通 建 設 事 業 費	9,508,354,421	6.5	8,686,499,211	6.1	821,855,210	9.5
合 計	145,463,508,878	100.0	141,442,062,014	100.0	4,021,446,864	2.8

当年度の歳出構成を前年度に比較すると、総額で4,021,446千円増加し、145,463,508千円となっているが、これは主に、扶助費3,453,747千円などの減があったものの、人件費387,793千円、物件費1,993,317千円、維持補修費643,972千円、補助費等3,132,572千円、積立金・出資金363,680千円、普通建設事業費821,855千円などの増があったためである。

構成比率では、主に、前年度に比較して、物件費が1.1ポイント増の12.9%、補助費等が1.9ポイント増の11.5%となっているほか、扶助費が3.4ポイント減の31.9%となっている。

なお、性質別歳出構成の推移は次のとおりである。

性質別歳出構成の推移



a 決算構成

当年度の性質別歳出構成を毎年度支出が義務付けられる経費である職員の給与等の人件費、社会保障経費等の扶助費、地方債元利償還金等の公債費の**義務的経費**、普通建設事業費の**投資的経費**および物件費等の**その他の経費**に分類し、前年度に比較すると、次の表のとおりである。

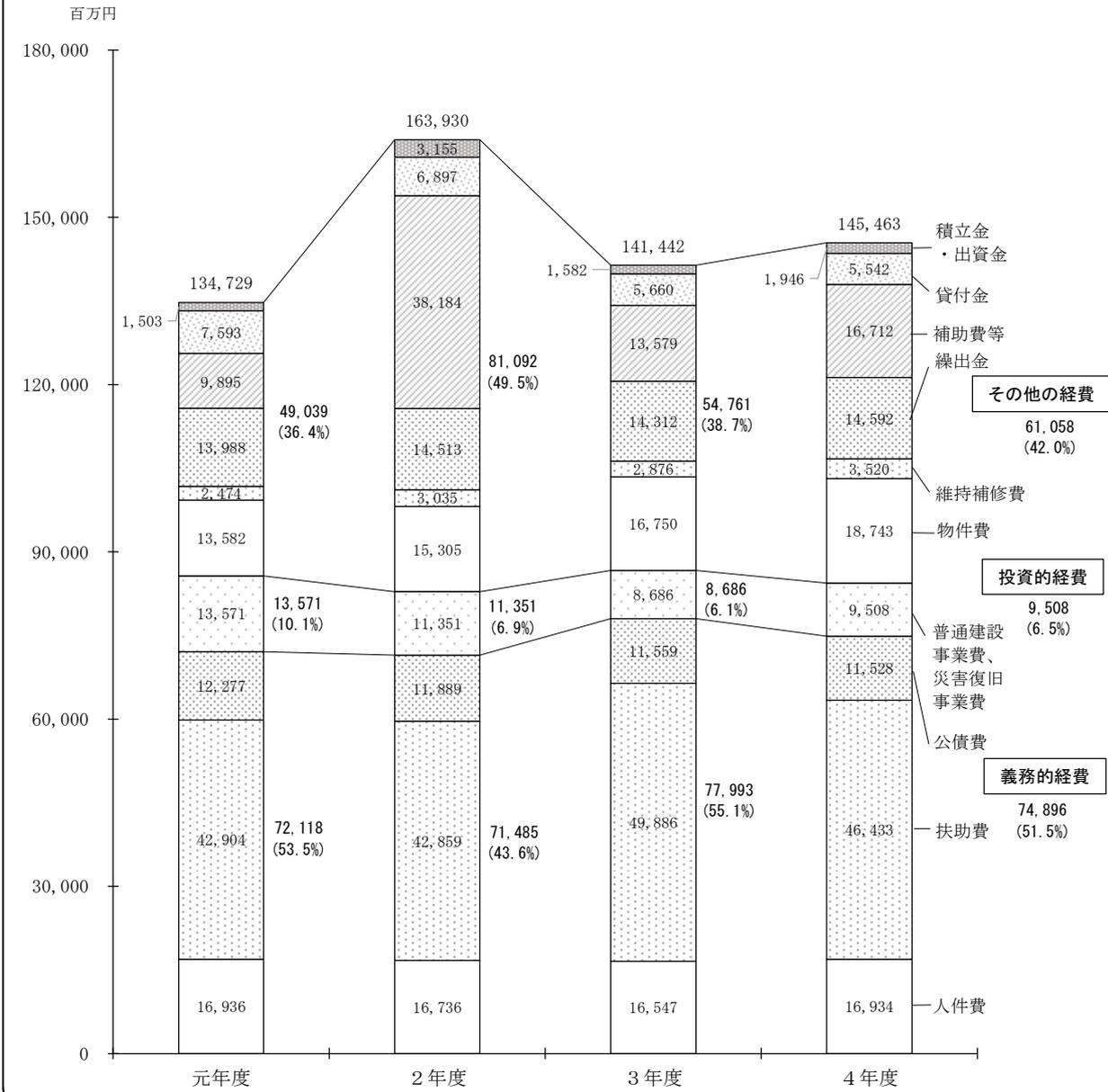
区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	円 74,896,357,438	% 51.5	円 77,993,686,169	% 55.1	円 △3,097,328,731	% △4.0
人 件 費	16,934,923,035	11.6	16,547,129,412	11.7	387,793,623	2.3
扶 助 費	46,433,092,649	31.9	49,886,840,503	35.3	△3,453,747,854	△6.9
公 債 費	11,528,341,754	7.9	11,559,716,254	8.2	△31,374,500	△0.3
投 資 的 経 費	9,508,354,421	6.5	8,686,499,211	6.1	821,855,210	9.5
普 通 建 設 事 業 費	9,508,354,421	6.5	8,686,499,211	6.1	821,855,210	9.5
そ の 他 の 経 費	61,058,797,019	42.0	54,761,876,634	38.7	6,296,920,385	11.5
物 件 費	18,743,874,946	12.9	16,750,557,802	11.8	1,993,317,144	11.9
維 持 補 修 費	3,520,650,753	2.4	2,876,677,922	2.0	643,972,831	22.4
繰 出 金	14,592,575,678	10.0	14,312,033,581	10.1	280,542,097	2.0
補 助 費 等	16,712,247,874	11.5	13,579,675,874	9.6	3,132,572,000	23.1
貸 付 金	5,542,857,676	3.8	5,660,021,428	4.0	△117,163,752	△2.1
積 立 金 ・ 出 資 金	1,946,590,092	1.3	1,582,910,027	1.1	363,680,065	23.0
合 計	145,463,508,878	100.0	141,442,062,014	100.0	4,021,446,864	2.8

義務的経費は3,097,328千円（4.0%）減の74,896,357千円、投資的経費は821,855千円（9.5%）増の9,508,354千円、その他の経費は6,296,920千円（11.5%）増の61,058,797千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費51.5%、投資的経費6.5%、その他の経費42.0%となり、これを前年度に比較すると義務的経費は3.6ポイントの減少、投資的経費は0.4ポイントの増加、その他の経費は3.3ポイントの増加となっている。

なお、義務的経費等の推移は次のとおりである。

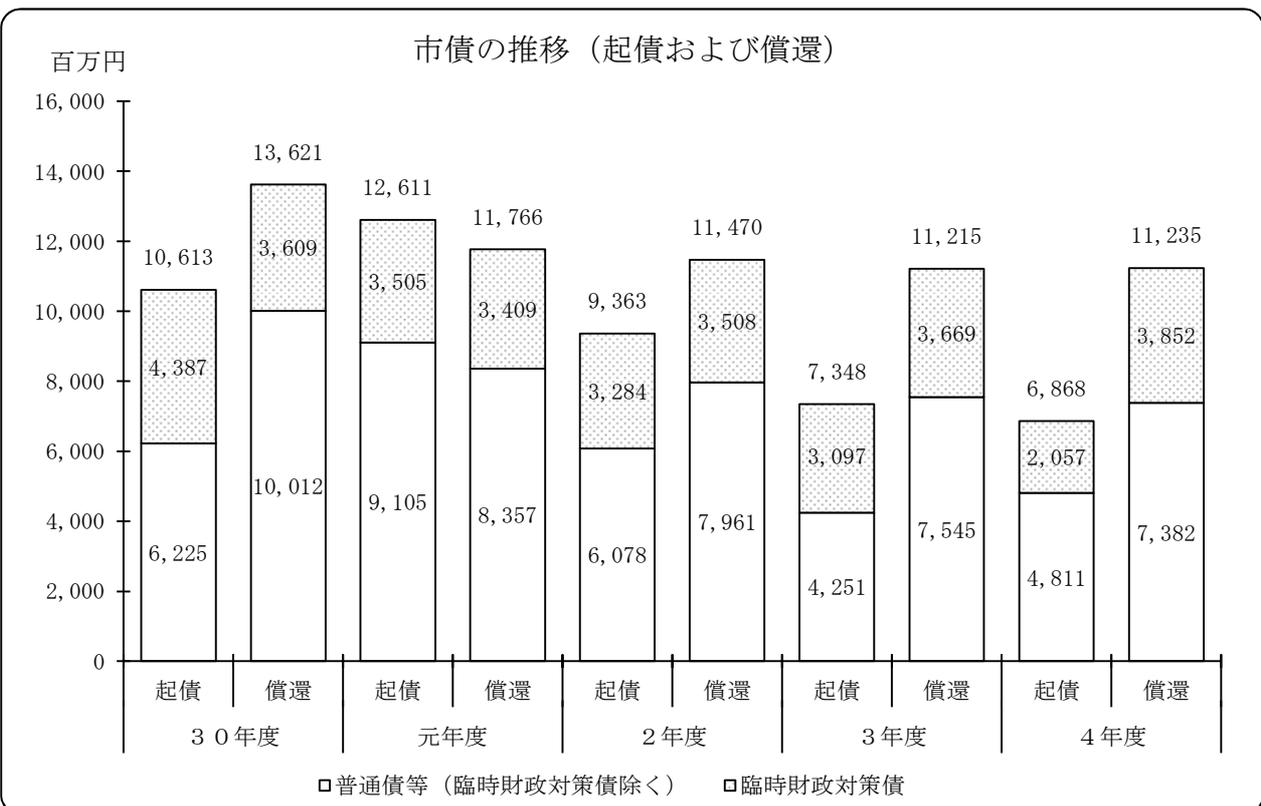
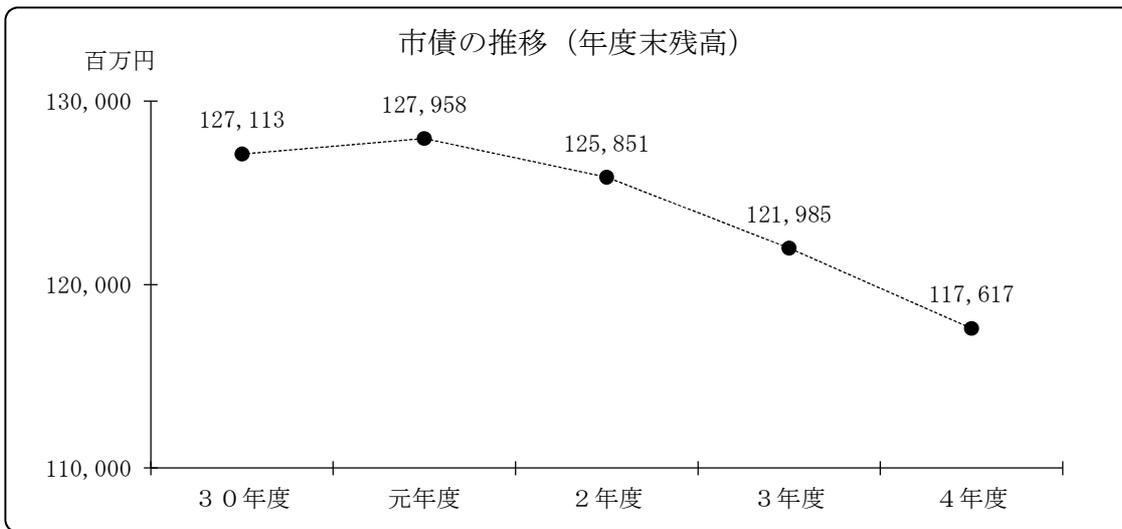
義務的経費等の推移



オ 市債残高の状況

4 年 度			3 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,868,000	11,235,494	117,617,842	7,348,600	11,215,101	121,985,336	△480,600	20,392	△4,367,494

市債残高の状況は、当年度の起債額6,868,000千円、償還額11,235,494千円であったことから、前年度末残高121,985,336千円に比較すると4,367,494千円減少し、当年度末残高は117,617,842千円となっている。



(2) 歳入(款別)

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	31,872,000,000	33,033,408,934	32,031,926,326	100.5	97.0	92,369,904	909,112,704
3 年 度	31,083,000,000	32,282,386,699	31,267,531,815	100.6	96.9	104,870,425	909,984,459
対前年度	増減額	789,000,000	751,022,235	764,394,511		△12,500,521	△871,755
	増減率	2.5%	2.3%	2.4%		△11.9%	△0.1%

当年度の収入済額は32,031,926千円であり、執行率は100.5%（前年度100.6%）、収入率は97.0%（前年度96.9%）となっているが、その内訳は次の表のとおりである。

科 目	4 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	D (C/B)	E	F (B-C-E)
	円	円	円	%	円	円
市 民 税	13,399,180,000	13,862,693,006	13,416,423,560	96.8	37,164,317	409,105,129
個 人	11,160,556,000	11,586,832,183	11,155,629,422	96.3	35,482,146	395,720,615
現年課税分	11,054,369,000	11,154,994,023	11,053,172,848	99.1	871,527	100,949,648
滞納繰越分	106,187,000	431,838,160	102,456,574	23.7	34,610,619	294,770,967
法 人	2,238,624,000	2,275,860,823	2,260,794,138	99.3	1,682,171	13,384,514
現年課税分	2,234,024,000	2,262,222,400	2,256,515,076	99.7	—	5,707,324
滞納繰越分	4,600,000	13,638,423	4,279,062	31.4	1,682,171	7,677,190
固 定 資 産 税	12,761,918,000	13,234,349,720	12,790,957,170	96.6	43,202,325	400,190,225
現年課税分	12,700,668,000	12,864,013,400	12,735,014,547	99.0	22,881,466	106,117,387
滞納繰越分	61,250,000	370,336,320	55,942,623	15.1	20,320,859	294,072,838
軽 自 動 車 税	676,813,000	690,625,193	676,418,761	97.9	2,341,418	11,865,014
現年課税分	673,293,000	677,538,000	673,385,782	99.4	157,100	3,995,118
滞納繰越分	3,520,000	13,087,193	3,032,979	23.2	2,184,318	7,869,896
た ば こ 税	2,388,872,000	2,460,066,511	2,460,066,511	100.0	—	0
現年課税分	2,388,872,000	2,460,066,511	2,460,066,511	100.0	—	0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
鉦 産 税(現)	1,000	—	—	—	—	—
入 湯 税	188,737,000	224,879,550	224,879,550	100.0	—	0
現年課税分	188,737,000	224,879,550	224,879,550	100.0	—	0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	2,456,479,000	2,560,794,954	2,463,180,774	96.2	9,661,844	87,952,336
現年課税分	2,443,202,000	2,479,659,900	2,450,827,274	98.8	5,147,534	23,685,092
滞納繰越分	13,277,000	81,135,054	12,353,500	15.2	4,514,310	64,267,244
合 計	31,872,000,000	33,033,408,934	32,031,926,326	97.0	92,369,904	909,112,704
現年課税分	31,683,166,000	32,123,373,784	31,853,861,588	99.2	29,057,627	240,454,569
滞納繰越分	188,834,000	910,035,150	178,064,738	19.6	63,312,277	668,658,135

歳 入（款別）

収入済額を前年度に比較すると764,394千円（2.4%）の増加となっているが、これは、市民税において個人市民税の課税人員の減などにより146,072千円の減となったものの、固定資産税、都市計画税において新型コロナウイルス感染症対策に伴う軽減特例措置の適用終了などにより643,200千円、たばこ税において税率の引上げおよび売渡本数の増加により131,812千円の増となったことなどによるものである。

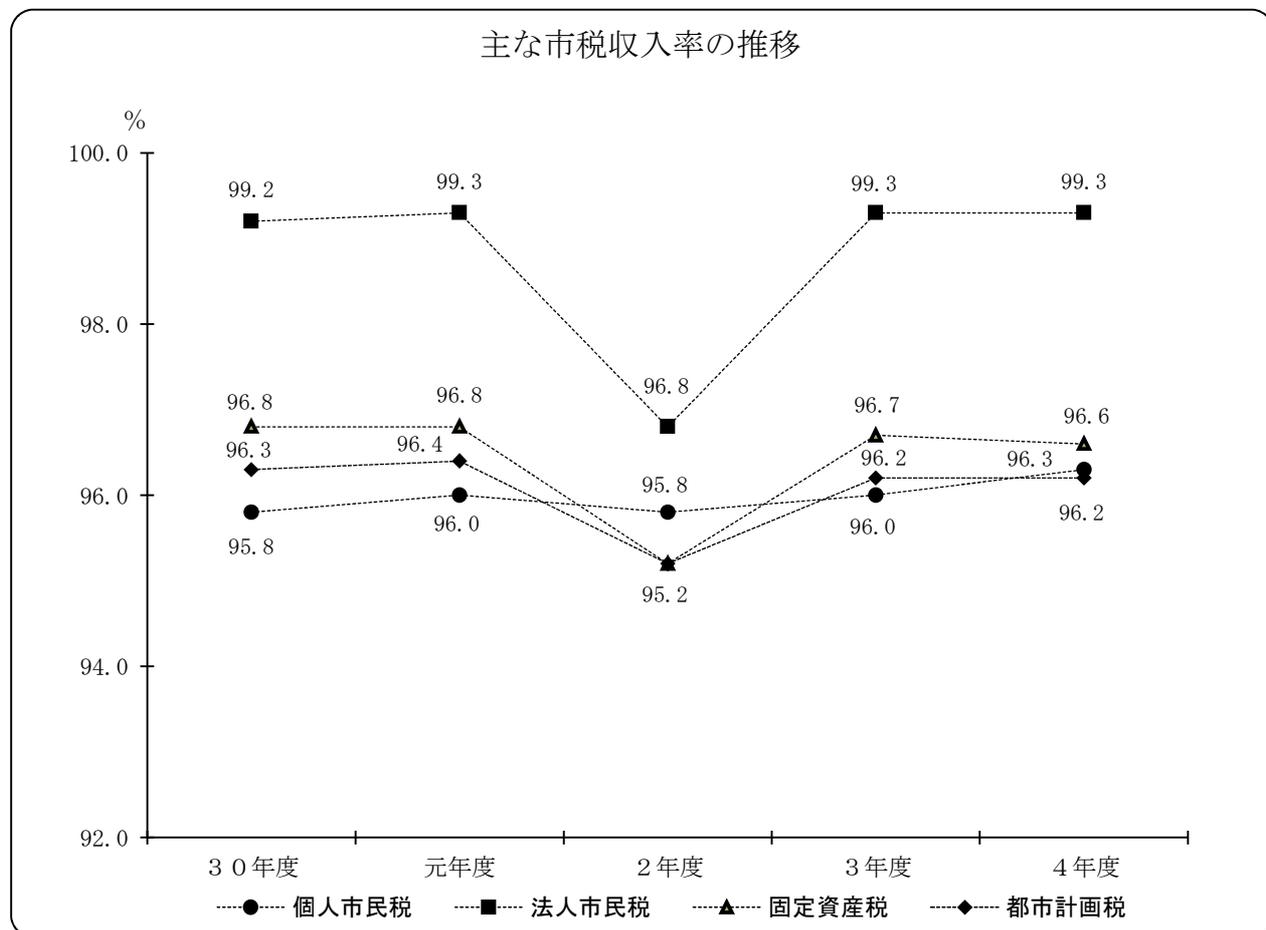
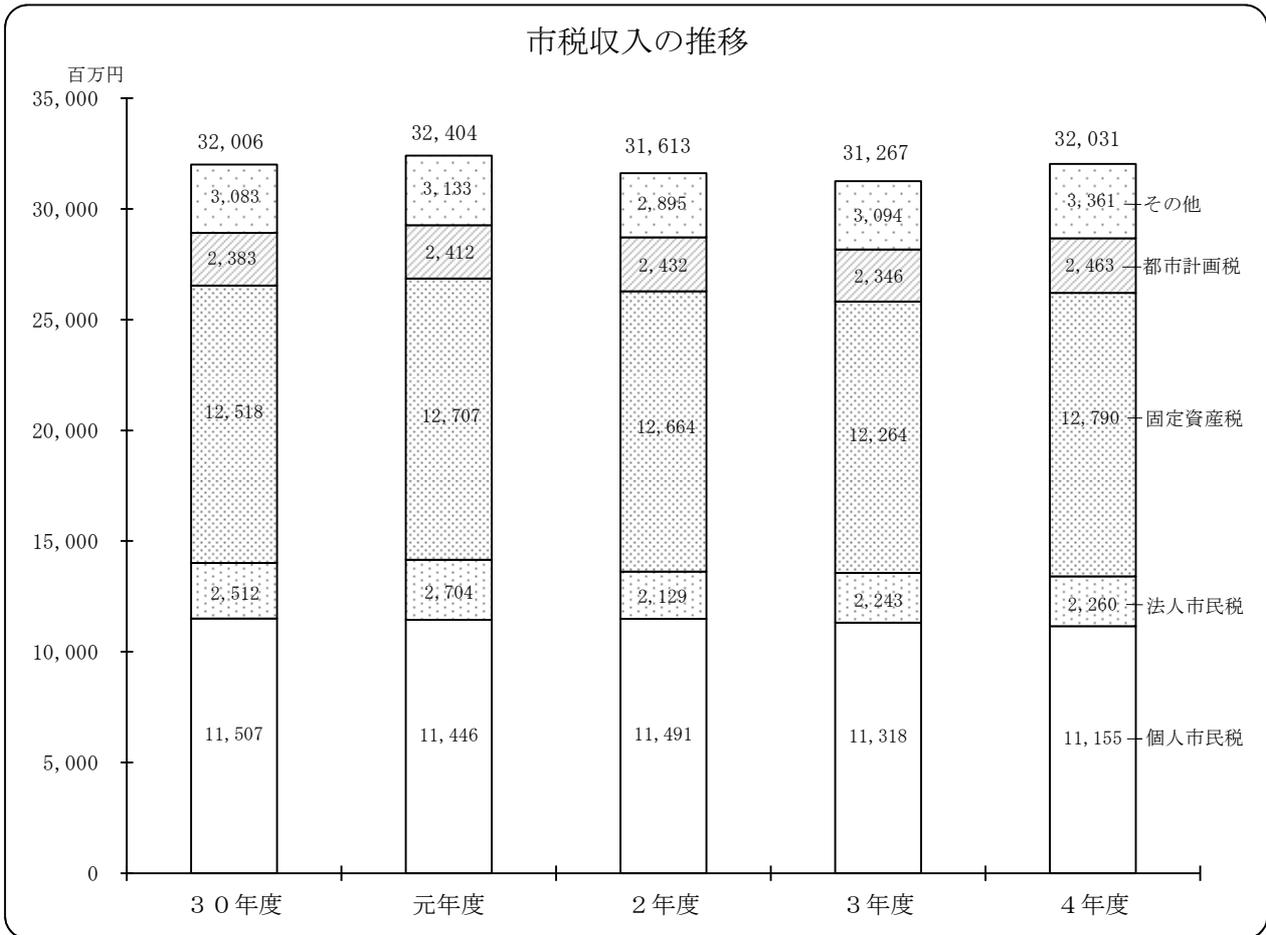
また、収入率は、前年度において新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予の特例による滞納繰越分の増があったことなどから、前年度に比較し滞納繰越分で22.5ポイント低下したものの、現年課税分で0.2ポイント、全体で0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は92,369千円であり、これは、市民税37,164千円、固定資産税43,202千円などによるものであるが、前年度に比較すると12,500千円（11.9%）の減少となっている。

収入未済額は909,112千円であり、これは、市民税409,105千円、固定資産税400,190千円などによるものであるが、前年度に比較すると871千円（0.1%）の減少となっている。

なお、市税の収入および収入率の推移は次頁のとおりである。

3 年 度		収入済額対前年度比較		
収入済額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
G	H	I (C-G)	I/G	D-H
円	%	円	%	ポイント
13,562,496,423	96.5	△146,072,863	△1.1	0.3
11,318,809,538	96.0	△163,180,116	△1.4	0.3
11,198,846,631	98.7	△145,673,783	△1.3	0.4
119,962,907	26.9	△17,506,333	△14.6	△3.2
2,243,686,885	99.3	17,107,253	0.8	0.0
2,193,806,470	99.7	62,708,606	2.9	0.0
49,880,415	83.0	△45,601,353	△91.4	△51.6
12,264,402,268	96.7	526,554,902	4.3	△0.1
11,980,628,407	98.9	754,386,140	6.3	0.1
283,773,861	49.7	△227,831,238	△80.3	△34.6
629,307,483	97.6	47,111,278	7.5	0.3
626,596,502	99.2	46,789,280	7.5	0.2
2,710,981	20.5	321,998	11.9	2.7
2,328,254,379	100.0	131,812,132	5.7	0.0
2,328,224,994	100.0	131,841,517	5.7	0.0
29,385	100.0	△29,385	皆減	皆減
—	—	—	—	—
136,536,060	100.0	88,343,490	64.7	0.0
134,101,420	100.0	90,778,130	67.7	0.0
2,434,640	100.0	△2,434,640	皆減	皆減
2,346,535,202	96.2	116,645,572	5.0	0.0
2,300,356,651	98.7	150,470,623	6.5	0.1
46,178,551	42.5	△33,825,051	△73.2	△27.3
31,267,531,815	96.9	764,394,511	2.4	0.1
30,762,561,075	99.0	1,091,300,513	3.5	0.2
504,970,740	42.1	△326,906,002	△64.7	△22.5



第2款 地方譲与税

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
4年度	813,000,000	789,537,643	789,537,643	97.1	100.0	—	0	
3年度	754,200,000	789,328,439	789,328,439	104.7	100.0	—	0	
対前年度	増減額	58,800,000	209,204	209,204	/	/	—	0
	増減率	7.8%	0.0%	0.0%	/	/	—	—

当年度の収入済額は789,537千円であり、執行率は97.1%（前年度104.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると209千円（0.0%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
4年度	22,000,000	11,322,000	11,322,000	51.5	100.0	—	0	
3年度	22,000,000	18,082,000	18,082,000	82.2	100.0	—	0	
対前年度	増減額	0	△6,760,000	△6,760,000	/	/	—	0
	増減率	0.0%	△37.4%	△37.4%	/	/	—	—

当年度の収入済額は11,322千円であり、執行率は51.5%（前年度82.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると6,760千円（37.4%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
4年度	57,000,000	82,681,000	82,681,000	145.1	100.0	—	0	
3年度	57,000,000	92,378,000	92,378,000	162.1	100.0	—	0	
対前年度	増減額	0	△9,697,000	△9,697,000	/	/	—	0
	増減率	0.0%	△10.5%	△10.5%	/	/	—	—

当年度の収入済額は82,681千円であり、執行率は145.1%（前年度162.1%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると9,697千円（10.5%）の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4年度	69,000,000	66,714,000	66,714,000	96.7	100.0	-	0
3年度	69,000,000	112,427,000	112,427,000	162.9	100.0	-	0
対前年度	増減額	0	△45,713,000			-	0
	増減率	0.0%	△40.7%			-	-

当年度の収入済額は66,714千円であり、執行率は96.7%（前年度162.9%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると45,713千円（40.7%）の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4年度	460,000,000	483,577,000	483,577,000	105.1	100.0	-	0
3年度	318,000,000	403,348,000	403,348,000	126.8	100.0	-	0
対前年度	増減額	142,000,000	80,229,000			-	0
	増減率	44.7%	19.9%			-	-

当年度の収入済額は483,577千円であり、執行率は105.1%（前年度126.8%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると80,229千円（19.9%）の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4年度	6,600,000,000	6,838,038,000	6,838,038,000	103.6	100.0	-	0
3年度	6,023,000,000	6,710,399,000	6,710,399,000	111.4	100.0	-	0
対前年度	増減額	577,000,000	127,639,000			-	0
	増減率	9.6%	1.9%			-	-

当年度の収入済額は6,838,038千円であり、執行率は103.6%（前年度111.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると127,639千円（1.9%）の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
4年度	8,400,000	8,288,280	8,288,280	98.7	100.0	—	0	
3年度	8,400,000	9,232,720	9,232,720	109.9	100.0	—	0	
対前年度	増減額	0	△944,440	△944,440			—	0
	増減率	0.0%	△10.2%	△10.2%			—	—

当年度の収入済額は8,288千円であり、執行率は98.7%（前年度109.9%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると944千円（10.2%）の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
4年度	82,000,000	62,707,000	62,707,000	76.5	100.0	—	0	
3年度	37,000,000	48,968,000	48,968,000	132.3	100.0	—	0	
対前年度	増減額	45,000,000	13,739,000	13,739,000			—	0
	増減率	121.6%	28.1%	28.1%			—	—

当年度の収入済額は62,707千円であり、執行率は76.5%（前年度132.3%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると13,739千円（28.1%）の増加となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
4年度	1,600,000	1,742,000	1,742,000	108.9	100.0	—	0	
3年度	1,600,000	1,719,000	1,719,000	107.4	100.0	—	0	
対前年度	増減額	0	23,000	23,000			—	0
	増減率	0.0%	1.3%	1.3%			—	—

当年度の収入済額は1,742千円であり、執行率は108.9%（前年度107.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると23千円（1.3%）の増加となっている。

第11款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
4 年 度	169,806,000	204,979,000	204,979,000	120.7	100.0	—	0	
3 年 度	965,000,000	1,035,035,000	1,035,035,000	107.3	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△795,194,000	△830,056,000	△830,056,000	/	/	—	0
	増減率	△82.4%	△80.2%	△80.2%	/	/	—	—

当年度の収入済額は204,979千円であり、執行率は120.7%（前年度107.3%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると830,056千円（80.2%）の減少となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金833,573千円の減などによるものである。

第12款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
4 年 度	33,376,028,000	33,827,854,000	33,827,854,000	101.4	100.0	—	0	
3 年 度	33,962,595,000	34,040,183,000	34,040,183,000	100.2	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△586,567,000	△212,329,000	△212,329,000	/	/	—	0
	増減率	△1.7%	△0.6%	△0.6%	/	/	—	—

当年度の収入済額は33,827,854千円であり、執行率は101.4%（前年度100.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると212,329千円（0.6%）の減少となっているが、これは、特別交付税474,238千円の増があったものの、普通交付税において、市税の増など基準財政収入額が増額したことなどにより686,567千円の減があったためである。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
4 年 度	43,000,000	35,013,000	35,013,000	81.4	100.0	—	0	
3 年 度	43,000,000	38,605,000	38,605,000	89.8	100.0	—	0	
対前年度	増減額	0	△3,592,000	△3,592,000	/	/	—	0
	増減率	0.0%	△9.3%	△9.3%	/	/	—	—

歳入（款別）

当年度の収入済額は35,013千円であり、執行率は81.4%（前年度89.8%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると3,592千円（9.3%）の減少となっている。

第14款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	209,702,250	266,223,904	218,283,754	104.1	82.0	639,680	47,300,470
3 年 度	220,211,250	275,113,376	219,822,100	99.8	79.9	358,110	54,933,166
対前年度 増減額	△10,509,000	△8,889,472	△1,538,346			281,570	△7,632,696
増減率	△4.8%	△3.2%	△0.7%			78.6%	△13.9%

当年度の収入済額は218,283千円であり、執行率は104.1%（前年度99.8%）、収入率は82.0%（前年度79.9%）となっている。また、前年度に比較すると1,538千円（0.7%）の減少となっている。

不納欠損額は639千円であり、これは、保育所入所負担金など民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると281千円（78.6%）の増加となっている。

収入未済額は47,300千円であり、これは、保育所入所負担金など民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると7,632千円（13.9%）の減少となっている。

第15款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	3,237,981,000	3,136,442,434	3,096,958,731	95.6	98.7	957,000	38,526,703
3 年 度	3,338,166,000	3,116,033,273	3,076,671,454	92.2	98.7	1,161,717	38,200,102
対前年度 増減額	△100,185,000	20,409,161	20,287,277			△204,717	326,601
増減率	△3.0%	0.7%	0.7%			△17.6%	0.9%

当年度の収入済額は3,096,958千円であり、執行率は95.6%（前年度92.2%）、収入率は98.7%（前年度98.7%）となっている。また、前年度に比較すると20,287千円（0.7%）の増加となっている。

不納欠損額は957千円であり、これは、清掃手数料分である衛生手数料815千円などによるものであるが、前年度に比較すると204千円（17.6%）の減少となっている。

収入未済額は38,526千円であり、これは、市営住宅使用料など土木使用料26,286千円、清掃手数料分である衛生手数料7,838千円などによるものであるが、前年度に比較すると326千円（0.9%）の増加となっている。

第16款 国庫支出金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4年度	43,053,234,096	40,765,966,973	40,765,966,973	94.7	100.0	—	0
3年度	44,002,313,000	40,707,298,832	40,707,298,832	92.5	100.0	—	0
対前年度	増減額	△949,078,904	58,668,141	58,668,141		—	0
	増減率	△2.2%	0.1%	0.1%		—	—

当年度の収入済額は40,765,966千円であり、執行率は94.7%（前年度92.5%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると58,668千円（0.1%）の増加となっている。

前年度に比較して増となった主な内容は次のとおりである。

- ・教育費負担金（義務教育施設費負担金） 305,666千円増
- ・総務費補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など） 1,198,727千円増
- ・衛生費補助金（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金など） 360,402千円増
- ・土木費補助金 604,354千円増
（地方道路整備費補助金、臨時道路除雪費補助金、公営住宅建設費補助金など）

前年度に比較して減となった主な内容は次のとおりである。

- ・民生費補助金 2,354,907千円減
（住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金など）

第17款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	9,434,470,000	9,305,861,865	9,305,861,865	98.6	100.0	—	0
3 年 度	8,447,064,000	8,328,884,979	8,328,884,979	98.6	100.0	—	0
対前年度	増減額	987,406,000	976,976,886			—	0
	増減率	11.7%	11.7%			—	—

当年度の収入済額は9,305,861千円であり、執行率は98.6%（前年度98.6%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると976,976千円（11.7%）の増加となっている。

前年度に比較して増となった主な内容は次のとおりである。

- ・ 民生費補助金 728,949千円増
（高齢者世帯等生活支援事業費補助金、緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業費補助金など）
- ・ 衛生費補助金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金など） 280,050千円増

第18款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	316,612,000	329,225,090	326,746,054	103.2	99.2	449,350	2,029,686
3 年 度	561,034,000	569,038,094	562,695,203	100.3	98.9	2,880,636	3,462,255
対前年度	増減額	△244,422,000	△239,813,004			△2,431,286	△1,432,569
	増減率	△43.6%	△42.1%			△84.4%	△41.4%

当年度の収入済額は326,746千円であり、執行率は103.2%（前年度100.3%）、収入率は99.2%（前年度98.9%）となっている。また、前年度に比較すると239,813千円（41.9%）の減少となっているが、これは、不動産売払収入において、もと高盛小学校用地売払298,000千円の皆減などがあったためである。

不納欠損額は449千円であり、これは、財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると2,431千円（84.4%）の減少となっている。

収入未済額は2,029千円であり、これは、財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると1,432千円（41.4%）の減少となっている。

第19款 寄付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
4年度	1,521,968,000	1,533,945,395	1,533,945,395	100.8	100.0	—	0	
3年度	1,090,261,000	1,179,052,824	1,179,052,824	108.1	100.0	—	0	
対前年度	増減額	431,707,000	354,892,571	354,892,571			—	0
	増減率	39.6%	30.1%	30.1%			—	—

当年度の収入済額は1,533,945千円であり、執行率は100.8%（前年度108.1%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると354,892千円（30.1%）の増加となっているが、これは、ふるさと寄付金324,537千円の増などによるものである。

第20款 繰入金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
4年度	3,908,652,000	1,834,833,904	1,834,833,904	46.9	100.0	—	0	
3年度	633,260,000	518,176,569	518,176,569	81.8	100.0	—	0	
対前年度	増減額	3,275,392,000	1,316,657,335	1,316,657,335			—	0
	増減率	517.2%	254.1%	254.1%			—	—

当年度の収入済額は1,834,833千円であり、執行率は46.9%（前年度81.8%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,316,657千円（254.1%）の増加となっているが、これは、財政調整基金繰入金1,000,000千円の皆増や地域振興基金繰入金246,177千円などの増によるものである。

第21款 繰越金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
4年度	3,885,103,479	3,885,103,736	3,885,103,736	100.0	100.0	—	0	
3年度	2,217,918,710	2,217,919,208	2,217,919,208	100.0	100.0	—	0	
対前年度	増減額	1,667,184,769	1,667,184,528	1,667,184,528			—	0
	増減率	75.2%	75.2%	75.2%			—	—

当年度の収入済額は3,885,103千円であり、執行率、収入率はともに100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,667,184千円（75.2%）の増加となっているが、これ

歳 入（款別）

は、前年度繰越事業費財源充当額603,289千円、前年度剰余金1,063,895千円の増によるものである。

第22款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	6,595,105,000	7,485,663,004	6,688,601,407	101.4	89.4	116,920,836	680,140,761
3 年 度	6,556,347,000	7,394,224,055	6,600,807,607	100.7	89.3	63,570,309	729,846,139
対前年度	増減額	38,758,000	91,438,949	87,793,800		53,350,527	△49,705,378
	増減率	0.6%	1.2%	1.3%		83.9%	△6.8%

当年度の収入済額は6,688,601千円であり、執行率は101.4%（前年度100.7%）、収入率は89.4%（前年度89.3%）となっている。また、前年度に比較すると87,793千円（1.3%）の増加となっている。

不納欠損額は116,920千円であり、これは、障害福祉サービス費返還金、生活保護費返還金収入など雑入によるものであるが、前年度に比較すると53,350千円（83.9%）の増加となっている。

収入未済額は680,140千円であり、これは、貸付金収入40,932千円、生活保護費返還金収入など雑入639,208千円によるものであるが、前年度に比較すると49,705千円（6.8%）の減少となっている。

第23款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	7,064,843,000	6,868,000,000	6,868,000,000	97.2	100.0	—	0
3 年 度	8,328,811,000	7,348,600,000	7,348,600,000	88.2	100.0	—	0
対前年度	増減額	△1,263,968,000	△480,600,000	△480,600,000		—	0
	増減率	△15.2%	△6.5%	△6.5%		—	—

当年度の収入済額は6,868,000千円であり、執行率は97.2%（前年度88.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると480,600千円（6.5%）の減少となっているが、これは、土木債363,100千円、教育債452,900千円などの増があったものの、衛生債317,700千円、臨時財政対策債1,040,000千円などの減があったためである。

(3) 歳 出 (款 別)

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	345,361,000	325,539,350	94.3	—	19,821,650	
3 年 度	354,178,000	329,929,299	93.2	—	24,248,701	
対前年度	増減額	△8,817,000	△4,389,949		—	△4,427,051
	増減率	△2.5%	△1.3%		—	△18.3%

議会費では、議員報酬等（291,866千円）、議会運営や議員活動に資する経費である議会運営費（33,672千円）を支出している。

当年度の支出済額は325,539千円であり、執行率は94.3%（前年度93.2%）となっている。また、前年度に比較すると4,389千円（1.3%）の減少となっている。

不用額の主なものは次のとおりである。

・議会運営費 19,755千円

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	5,718,645,127	5,563,960,821	97.3	1,800,000	152,884,306	
3 年 度	5,752,475,443	5,454,198,259	94.8	17,917,300	280,359,884	
対前年度	増減額	△33,830,316	109,762,562		△16,117,300	△127,475,578
	増減率	△0.6%	2.0%		△90.0%	△45.5%

総務費では、主に、防災対策や町会活動の支援などを行う総務管理費（4,569,574千円）、徴税費（294,036千円）、戸籍および住民基本台帳の管理を行う戸籍住民基本台帳費（389,391千円）などを支出している。

当年度の支出済額は5,563,960千円であり、執行率は97.3%（前年度94.8%）となっている。また、前年度に比較すると109,762千円（2.0%）の増加となっているが、これは、総務管理費202,229千円などの減があったものの、徴税費50,847千円、戸籍住民基本台帳費170,906千円、選挙費83,625千円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・市制施行100周年記念関係経費（記念式典の挙行）	6,901千円
・防災意識普及啓発関係経費 （新たな津波浸水想定に基づく津波ハザードマップの作成）	13,143千円
・学生生活支援事業費補助金 （市内大学等が実施する学生への生活支援事業に対する補助）	55,549千円
・地域水産業創生計画推進費、大学振興・地域水産業創生事業補助金	61,378千円
・マイナンバーカード臨時交付センター関係経費	219,661千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	ユニバーサルデザインタクシー購入費補助金	1,800千円
--------	----------------------	---------

不用額の主なものは次のとおりである。

・総務管理費	81,264千円
・徴税費	13,008千円
・戸籍住民基本台帳費	20,753千円
・選挙費	31,013千円

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
4 年 度	63,281,574,353	59,704,920,516	94.3	53,652,000	3,523,001,837
3 年 度	65,584,898,492	62,104,972,467	94.7	1,549,683,353	1,930,242,672
対前年度 増減額	△2,303,324,139	△2,400,051,951		△1,496,031,353	1,592,759,165
増減率	△3.5%	△3.9%		△96.5%	82.5%

民生費では、主に、障がい者の自立支援や医療助成、高齢者の生活支援などを行う社会福祉費（17,052,113千円）、子育て支援や保育サービス、子どもの健全育成などを行う子ども未来費（14,756,474千円）、生活保護費（19,527,885千円）、各特別会計に繰出しを行う国民健康保険費（2,846,421千円）、介護保険費（5,500,552千円）などを支出している。

当年度の支出済額は59,704,920千円であり、執行率は94.3%（前年度94.7%）となっている。また、前年度に比較すると2,400,051千円（3.9%）の減少となっているが、これは、社会福祉費326,064千円、介護保険費516,084千円などの増があったものの、子ども未来費3,030,872千円、生活保護費240,943千円の減があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・ 地域で見守り支える福祉拠点推進経費（福祉拠点の開設）	190,668千円
・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業関係経費	1,139,249千円
・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業関係経費	2,446,946千円
・ 住民税非課税世帯等物価高騰等緊急給付金給付事業関係経費	937,060千円
・ 出生祝記念品事業費（道南スギを活用した積み木を贈呈）	8,860千円
・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業関係経費	343,946千円
・ 子育て世帯物価高騰等緊急給付金給付事業関係経費	452,479千円
（子育て世帯生活支援特別給付金の対象とならない世帯に対し給付金を支給）	
・ 子育て世帯冬季生活支援特別給付金給付事業関係経費	302,698千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・ 繰越明許費	障害児通所支援事業所安心・安全対策支援事業費	35,100千円
	送迎車両関係経費	300千円
	子どもの安心・安全対策支援事業費	12,892千円
	保育所等業務効率化推進事業費補助金	5,360千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・ 社会福祉費	2,018,113千円
・ 子ども未来費	916,513千円
・ 生活保護費	415,440千円

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	14,597,564,614	12,622,705,361	86.5	29,906,557	1,944,952,696	
3 年 度	12,494,253,072	11,829,959,766	94.7	23,983,403	640,309,903	
対前年度	増減額	2,103,311,542	792,745,595		5,923,154	1,304,642,793
	増減率	16.8%	6.7%		24.7%	203.8%

衛生費では、がん検診や妊産婦等のケア、定期予防接種などを行う保健衛生費（4,653,396千円）のほか、塵芥収集などを行う清掃費（3,005,583千円）、特別会計に繰出しを行う後期高齢者医療費（4,963,725千円）を支出している。

当年度の支出済額は12,622,705千円であり、執行率は86.5%（前年度94.7%）となっている。ま

歳 出(款別)

た、前年度に比較すると792,745千円(6.7%)の増加となっているが、これは、保健衛生費690,472千円、後期高齢者医療費76,464千円などの増によるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・「はこだて市民健幸大学」実行委員会負担金 61,880千円
(健幸アプリの開発・運用、健康づくりイベントの開催等)
 - ・産後ケア事業費(通所型・訪問型支援の開始) 2,652千円
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種関係経費 1,353,307千円
 - ・感染症対策費(自宅待機者・療養者への生活支援物資の提供等) 373,116千円
 - ・日乃出清掃工場管理運営業務委託料(DBO方式による管理運営事業の開始) 496,547千円
- (注) DBO(設計(Design)、建設(Build)、運営等(Operate))方式:事業者に設計、建設、運営を一括して委ね、施設の所有、資金の調達については公共部門が行う方式

翌年度繰越額は次のとおりである。

- ・繰越明許費 出産・子育て応援給付金給付事業関係経費 29,906千円

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・保健衛生費 1,916,816千円

第5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	155,110,800	150,762,171	97.2	—	4,348,629	
3 年 度	155,859,000	132,928,251	85.3	—	22,930,749	
対前年度	増減額	△748,200	17,833,920		—	△18,582,120
	増減率	△0.5%	13.4%		—	△81.0%

労働費では、事業者の雇用環境の向上や若年者の就業、高齢者や女性の雇用促進などを行う労働諸費(150,762千円)を支出している。

当年度の支出済額は150,762千円であり、執行率は97.2%(前年度85.3%)となっている。また、前年度に比較すると17,833千円(13.4%)の増加となっている。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・女性・高齢者の多様な働き方促進支援事業費 8,501千円
- ・若者の地元就職促進事業調査費 886千円

不用額は次のとおりである。

- ・労働諸費 4,348千円

第6款 農 林 水 産 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	1,179,836,226	1,069,075,617	90.6	3,978,000	106,782,609	
3 年 度	1,158,273,106	1,063,103,583	91.8	2,750,600	92,418,923	
対前年度	増減額	21,563,120	5,972,034		1,227,400	14,363,686
	増減率	1.9%	0.6%		44.6%	15.5%

農林水産費では、主に、農業者の経営安定を図るほか、農地、治山施設および市有林の整備を行う農林費（285,565千円）、漁業者の経営安定を図るほか、その基盤となる漁港および漁場の整備を行う水産費（510,912千円）、特別会計に繰出しを行う地方卸売市場費（209,413千円）などを支出している。

当年度の支出済額は1,069,075千円であり、執行率は90.6%（前年度91.8%）となっている。また、前年度に比較すると5,972千円（0.6%）の増加となっている。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・キングサーモン完全養殖技術研究費、コンブ漁業振興研究事業費 119,417千円
（国の地方大学・地域産業創生交付金を活用した取り組みの推進）
- ・漁業就業実態調査費 3,342千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

- ・繰越明許費 農地整備事業費負担金 3,978千円

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・農林費 15,000千円
- ・水産費 91,781千円

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	11,399,037,601	10,941,485,277	96.0	246,705,766	210,846,558	
3 年 度	10,484,047,060	9,750,123,305	93.0	591,805,601	142,118,154	
対前年度	増減額	914,990,541	1,191,361,972		△345,099,835	68,728,404
	増減率	8.7%	12.2%		△58.3%	48.4%

商工費では、中小企業支援を行う商工業振興費（9,050,937千円）や観光振興を行う観光費（1,876,784千円）などを支出している。

当年度の支出済額は10,941,485千円であり、執行率は96.0%（前年度93.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,191,361千円（12.2%）の増加となっているが、これは、商工総務費469,665千円の減があったものの、商工業振興費773,439千円、観光費887,588千円の増があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・ 事業者物価高騰等緊急支援事業費 635,034千円
- ・ 商店街等空き店舗活用モデル事業補助金 4,866千円
- ・ 函館市プレミアム付商品券発行事業費（年2回発行） 1,370,494千円
- ・ 函館市観光誘客促進事業費（宿泊料金等を助成する「はこだて割」の実施） 1,111,429千円
- ・ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」活用推進経費 5,492千円
（縄文文化関連施設へのアクセスバスの実証運行の実施等）

翌年度繰越額は次のとおりである。

- ・ 繰越明許費 函館市プレミアム付商品券発行事業費 246,705千円

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・ 商工業振興費 55,816千円
- ・ 観光費 153,172千円

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
4 年 度	10,267,007,307	10,149,930,842	98.9	29,085,415	87,991,050
3 年 度	9,025,785,512	8,663,283,055	96.0	164,351,568	198,150,889
対前年度 増減額	1,241,221,795	1,486,647,787		△135,266,153	△110,159,839
増減率	13.8%	17.2%		△82.3%	△55.6%

土木費では、主に、市道の維持管理や整備を行う道路橋梁費（4,189,366千円）、都市公園の維持管理や街路の整備などを行う都市計画費（2,630,517千円）、市営住宅の管理、整備を行う住宅費（1,875,721千円）、港湾事業特別会計に繰出しを行う港湾費（1,163,998千円）などを支出している。

当年度の支出済額は10,149,930千円であり、執行率は98.9%（前年度96.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,486,647千円（17.2%）の増加となっているが、これは、道路橋梁費1,001,343千円、都市計画費614,100千円の増などによるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・ サクラ環境対策費(五稜郭公園等におけるサクラの精密診断、施肥等) 40,975千円
- ・ 歩行者回遊性向上社会実験関係経費 2,029千円
(函館駅前・大門地区の歩道等を活用したイベント等の実施(オープンテラス等の設置))
- ・ 住宅建築取得費補助金 22,000千円
(まちなかへの居住に対する補助(対象地区:函館駅前・大門地区))
- ・ 既存ストック活性化プロジェクト関係経費(もと西小学校校舎等の解体等) 286,050千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

- ・ 繰越明許費 大規模盛土造成地滑動崩落予測調査費 18,295千円
街路整備事業費 10,790千円

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・ 道路橋梁費 25,136千円
- ・ 都市計画費 32,260千円
- ・ 空港費 12,300千円

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	659,797,000	638,965,083	96.8	—	20,831,917	
3 年 度	661,017,360	643,227,097	97.3	—	17,790,263	
対前年度	増減額	△1,220,360	△4,262,014		—	3,041,654
	増減率	△0.2%	△0.7%		—	17.1%

消防費では、消防職員の消防活動経費である常備消防費（479,652千円）、消防団員の消防活動経費である非常備消防費（159,312千円）を支出している。

当年度の支出済額は638,965千円であり、執行率は96.8%（前年度97.3%）となっている。また、前年度に比較すると4,262千円（0.7%）の減少となっている。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・自動車購入費（水槽付消防ポンプ自動車、高規格救急自動車等） 101,159千円

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・非常備消防費 16,663千円

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	8,239,316,100	8,035,876,755	97.5	1,734,000	201,705,345	
3 年 度	7,451,719,635	6,948,195,899	93.2	344,403,000	159,120,736	
対前年度	増減額	787,596,465	1,087,680,856		△342,669,000	42,584,609
	増減率	10.6%	15.7%		△99.5%	26.8%

教育費では、主に、学力向上の推進や教育環境の改善などを行う教育総務費（725,196千円）、小・中学校の維持管理などを行う小学校費（1,771,404千円）や中学校費（1,117,470千円）、施設の改修などを行う義務教育施設整備費（1,479,799千円）、社会教育施設の管理や整備などを行う社会教育費（1,974,450千円）、体育施設の管理や整備などを行う保健体育費（844,070千円）などを支出している。

当年度の支出済額は8,035,876千円であり、執行率は97.5%（前年度93.2%）となっている。また、前年度に比較すると1,087,680千円（15.7%）の増加となっているが、これは、保健体育費288,392千円などの減があったものの、義務教育施設整備費1,006,563千円、社会教育費178,655千

円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・デジタルA Iドリル運用経費	1,329千円
・学級運営改善非常勤講師配置事業費 (学習指導や生徒指導を補助する非常勤講師の小学校への配置)	3,181千円
・南茅部中学校校舎等新築事業費 (尾札部中学校・白尻中学校統合 令和5年4月開校)	1,270,561千円
・史跡垣ノ島遺跡デジタルコンテンツ等整備事業費	29,997千円
・スケートボード等アーバンスポーツ調査費	4,892千円
・学校等給食食材購入費支援補助金	51,544千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	子どもの安心・安全対策支援事業費	1,734千円
--------	------------------	---------

不用額の主なものは次のとおりである。

・小学校費	71,432千円
・中学校費	28,103千円
・社会教育費	34,650千円
・保健体育費	39,874千円

第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	11,537,084,000	11,528,341,754	99.9	-	8,742,246	
3 年 度	11,568,724,000	11,560,201,445	99.9	-	8,522,555	
対前年度	増減額	△31,640,000	△31,859,691	/	-	219,691
	増減率	△0.3%	△0.3%	/	-	2.6%

公債費では、長期債償還元金（11,235,494千円）や、長期債償還利子（286,505千円）、長期借入金利子（5,090千円）、一時借入金利子（1,251千円）を支出している。

当年度の支出済額は11,528,341千円であり、執行率は99.9%（前年度99.9%）となっている。また、前年度に比較すると31,859千円（0.3%）の減少となっている。

不用額の主なものは次のとおりである。

・一時借入金利子	8,735千円
----------	---------

第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	8,103,298,164	8,085,955,685	99.8	—	17,342,479	
3 年 度	6,865,660,463	6,840,015,042	99.6	—	25,645,421	
対前年度	増減額	1,237,637,701	1,245,940,643		—	△8,302,942
	増減率	18.0%	18.2%		—	△32.4%

諸支出金では、企業会計への繰出金（6,040,060千円）、基金への積立金（1,771,890千円）のほか、長期借入金償還金（274,004千円）を支出している。

当年度の支出済額は8,085,955千円であり、執行率は99.8%（前年度99.6%）となっている。また、前年度に比較すると1,245,940千円（18.2%）の増加となっているが、これは、公共施設整備等基金積立金185,862千円の減があったものの、水道事業費555,820千円、財政調整基金積立金543,825千円などの増があったためである。

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・ 下水道事業費 6,133千円
- ・ 病院事業費 9,959千円

第13款 職 員 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	16,751,078,000	16,645,989,646	99.4	—	105,088,354	
3 年 度	16,223,335,000	16,121,924,546	99.4	—	101,410,454	
対前年度	増減額	527,743,000	524,065,100		—	3,677,900
	増減率	3.3%	3.3%		—	3.6%

当年度の支出済額は16,645,989千円であり、執行率は99.4%（前年度99.4%）となっている。また、前年度に比較すると524,065千円（3.3%）の増加となっているが、これは、一般部局職員費449,396千円の増などによるものである。

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・ 一般部局職員費 68,647千円
- ・ 教育委員会職員費 32,237千円

第14款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額 A-B
	円	円	%	円
4 年 度	1,407,365,000	840,570,467	59.7	566,794,533
3 年 度	1,186,434,000	227,479,183	19.2	958,954,817
対前年度	増減額	220,931,000	613,091,284	△392,160,284
	増減率	18.6%	269.5%	△40.9%

予備費については、主に、新型コロナウイルス感染症に係る緊急的な対策に伴う経費として、衛生費に334,227千円などを充用したほか、豪雨被害による船揚場や道路等の復旧経費として、農林水産費に54,167千円、土木費に162,441千円、大雪による除雪費およびロードヒーティング維持費として、土木費に274,076千円などを充用している。

前年度に比較すると613,091千円（269.5%）の増加となっている。

(4) 審査意見

当年度の決算は、歳入総額148,968,681千円、歳出総額145,463,508千円で、形式収支は3,505,172千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源287,342千円を差し引いた実質収支では、前年度に比べて黒字幅が拡大し3,217,829千円の黒字となったところである。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、市税等基準財政収入額の増などにより普通交付税などが減となったものの、新型コロナウイルス感染症および物価高騰等支援対策等に係る繰入金などの増により、全体では2.5%増となっている。また、市税の収入率、収入未済総額については、ほぼ横ばいとなっている。

一方、歳出では、児童福祉や生活保護などの扶助費などが減となったものの、新型コロナウイルス感染症および物価高騰等支援対策事業の実施に伴う物件費や補助費等などの増により、全体では2.8%増となっている。

以上が当年度における一般会計の決算の概要であるが、「市民一人ひとりの幸せを大切にする」「函館の経済を支え強化する」「快適で魅力あるまちづくりを進める」の3項目の柱に基づく各種施策を新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案しつつ執り行うとともに、国における原油価格・物価高騰等総合緊急対策に係る事業実施への対応、市民生活や事業者等への支援などを行うため、地方創生臨時交付金や財政調整基金などを活用し、計9回にわたる補正予算を編成したほか、感染拡大防止など緊急な支出に対応するため予備費を充用するなど、緊急的な支援にも取り組んだ決算となっている。

近年、市債残高や公債費は減少傾向にあり、また、財政調整基金残高は増加しているものの、財政力指数は低位で推移するなど、依然として市税収入が少なく交付税に依存した財政構造が続いている。今後においても、人口減少の進行による市税の減や、算定基礎となる国勢調査人口の減少による普通交付税の段階的な減などの歳入の減少に加え、後期高齢者の増加が本格化することによる社会保障関係経費、老朽化する公共施設等の維持管理経費や更新経費など歳出の増加が見込まれることに加え、物価高騰等による影響も懸念されるなど、厳しい財政状況が続くものと思料される。

これらのことから、これまでと同様に、各種施策の実施にあたっては経済性や効率性、有効性を念頭に置きつつ、令和4年4月に策定した「行財政改革推進プラン」に基づき、ふるさと納税などによる自主財源の確保や、業務効率化や市民サービス向上を図るためのデジタル化の推進など、行財政改革に取り組むことで、歳入の減少に応じた歳出規模の縮小を図り、持続可能な財政運営に努め、市民福祉の増進を図られるよう要望する。

3 特別会計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 港湾事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	4,089,045,000	4,049,409,210	4,048,944,419	99.0	100.0	216,000	248,791
3 年 度	3,077,378,000	2,989,815,038	2,989,350,247	97.1	100.0	—	464,791
対前年度 増減額	1,011,667,000	1,059,594,172	1,059,594,172			216,000	△216,000
増減率	32.9%	35.4%	35.4%			皆増	△46.5%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
4 年 度	4,089,045,000	4,030,592,843	98.6	—	58,452,157
3 年 度	3,077,378,000	2,949,012,626	95.8	87,000,000	41,365,374
対前年度 増減額	1,011,667,000	1,081,580,217		△87,000,000	17,086,783
増減率	32.9%	36.7%		皆減	41.3%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
18,351,576	—	18,351,576	△21,986,045

当年度の決算は、収入済額4,048,944千円、支出済額4,030,592千円であり、実質収支は18,351千円の黒字となっている。なお、単年度収支は21,986千円の赤字となっている。

歳入についてみると、執行率は99.0%（前年度97.1%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

不納欠損額は216千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると皆増となっている。

収入未済額は248千円であり、これは、使用料及び手数料60千円、諸収入188千円によるものであるが、前年度に比較すると216千円（46.5%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は98.6%（前年度95.8%）となっている。

不用額は58,452千円であり、これは、港湾整備費42,609千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	317,920,185	330,626,452	△12,706,267	△3.8
国庫支出金	144,486,435	61,900,601	82,585,834	133.4
道支出金	32,009,080	398,000	31,611,080	激増
財産収入	12,291,759	15,479,926	△3,188,167	△20.6
寄付金	83,712	—	83,712	皆増
繰入金	1,163,998,000	1,159,623,000	4,375,000	0.4
繰越金	40,337,621	33,190,636	7,146,985	21.5
諸収入	135,717,627	130,031,632	5,685,995	4.4
市債	2,202,100,000	1,258,100,000	944,000,000	75.0
計	4,048,944,419	2,989,350,247	1,059,594,172	35.4

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料	317,918,385	330,623,752	△12,705,367	△3.8
入港料	13,230,340	14,819,115	△1,588,775	△10.7
けい船料	127,728,483	138,013,804	△10,285,321	△7.5
船舶給水施設使用料	14,999,832	15,699,492	△699,660	△4.5
可動橋施設使用料	12,391,464	12,370,626	20,838	0.2
上屋使用料	11,855,151	11,400,344	454,807	4.0
船揚場使用料	653,026	666,016	△12,990	△2.0
荷さばき地使用料	98,051,573	99,957,397	△1,905,824	△1.9
港湾施設用地使用料	31,153,244	29,784,995	1,368,249	4.6
諸使用料	7,855,272	7,911,963	△56,691	△0.7
手数料	1,800	2,700	△900	△33.3
計	317,920,185	330,626,452	△12,706,267	△3.8

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると1,059,594千円（35.4%）の増加となっているが、これは、使用料及び手数料12,706千円、財産収入3,188千円の減があったものの、国庫支出金82,585千円、道支出金31,611千円、繰入金4,375千円、繰越金7,146千円、諸収入5,685千円、市債944,000千円などの増があったためである。

使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり、前年度に比較すると12,706千円（3.8%）の減少となっているが、これは、港湾施設用地使用料1,368千円などの増があったものの、入港料1,588千円、けい船料10,285千円、荷さばき地使用料1,905千円などの減があったためである。

3表 歳出款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
港 湾 管 理 費	428,555,732	418,593,085	9,962,647	2.4
港 湾 整 備 費	2,423,156,982	1,292,942,538	1,130,214,444	87.4
公 債 費	959,670,536	1,012,015,396	△52,344,860	△5.2
職 員 費	219,209,593	225,461,607	△6,252,014	△2.8
計	4,030,592,843	2,949,012,626	1,081,580,217	36.7

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると1,081,580千円（36.7%）の増加となっているが、これは、公債費52,344千円、職員費6,252千円の減があったものの、港湾管理費9,962千円、港湾整備費1,130,214千円の増があったためである。

当年度は、港町地区において大型クレーンの整備を行ったほか、若松地区では、国直轄港湾改修事業で実施されていた岸壁整備に合わせて施工していた旅客ターミナルの整備が完了した。

また、前年度に引き続き、中央ふ頭こ線橋などの改修や弁天地区緑地の護岸整備を実施した。

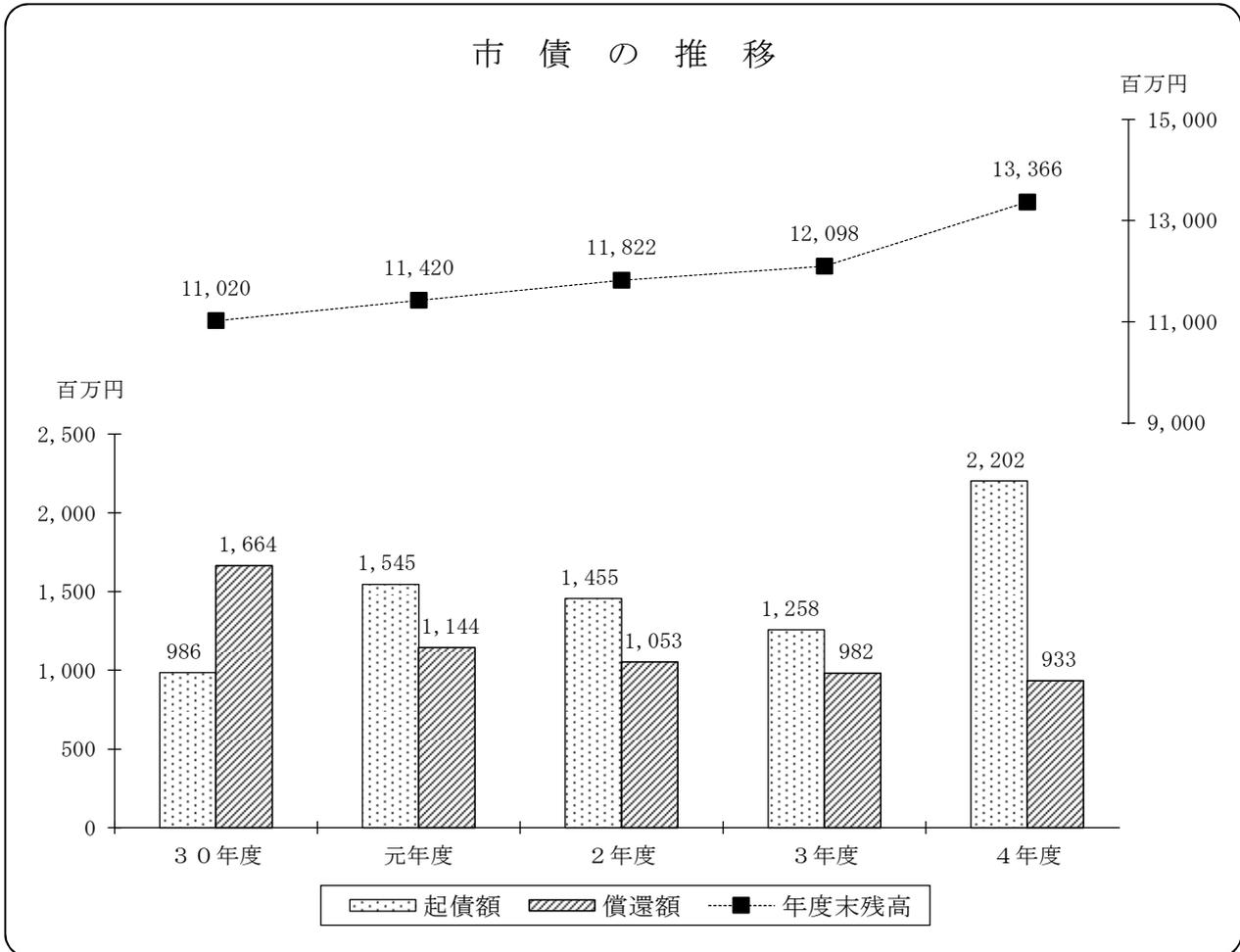
4表 各施設の収支状況

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率	
	円	円	円	%	
上 屋	収 入	11,855,151	11,400,344	454,807	4.0
	支 出	15,613,985	16,472,753	△858,768	△5.2
	収支差引	△3,758,834	△5,072,409	1,313,575	25.9
船 舶 給 水 施 設	収 入	14,999,832	15,699,492	△699,660	△4.5
	支 出	24,050,705	24,148,101	△97,396	△0.4
	収支差引	△9,050,873	△8,448,609	△602,264	△7.1

また、上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

5表 市債残高の状況

4 年 度			3 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,202,100	933,935	13,366,698	1,258,100	982,059	12,098,533	944,000	△48,123	1,268,164



市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度は起債額2,202,100千円、償還額933,935千円であったことから、前年度末残高12,098,533千円と比較すると1,268,164千円増加し、当年度末残高は13,366,698千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、函館港は道南圏における物流の拠点港として、また、榎法華港は避難港としての機能を維持・拡充するため、施設整備を進めるとともに、港湾機能を十分に活用した貨物の取扱量拡大や、クルーズ船における外国船の受入れが再開されたことから、安定的な寄港の確保を図るため、港湾関係団体や利用者と緊密に連携し、ポートセールスに努められるよう要望する。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	28,397,110,000	28,534,057,455	27,980,204,749	98.5	98.1	156,259,976	397,592,730
3 年 度	28,698,674,000	29,580,612,619	28,880,475,433	100.6	97.6	231,907,695	468,229,491
対前年度	増減額	△301,564,000	△1,046,555,164	△900,270,684		△75,647,719	△70,636,761
	増減率	△1.1%	△3.5%	△3.1%		△32.6%	△15.1%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	28,397,110,000	27,830,514,042	98.0	—	566,595,958	
3 年 度	28,698,674,000	28,403,836,436	99.0	—	294,837,564	
対前年度	増減額	△301,564,000	△573,322,394		—	271,758,394
	増減率	△1.1%	△2.0%		—	92.2%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
149,690,707	—	149,690,707	△326,948,290

当年度の決算は、収入済額 27,980,204 千円、支出済額 27,830,514 千円であり、実質収支は 149,690千円の黒字となっている。なお、単年度収支は326,948千円の赤字となっている。

歳入についてみると、執行率は98.5%（前年度100.6%）、収入率は98.1%（前年度97.6%）となっている。

不納欠損額は156,259千円であり、これは、国民健康保険料155,355千円、諸収入904千円によるものであるが、前年度に比較すると75,647千円（32.6%）の減少となっている。

収入未済額は397,592千円であり、これは、国民健康保険料380,682千円、諸収入16,910千円によるものであるが、前年度に比較すると70,636千円（15.1%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は98.0%（前年度99.0%）となっている。

不用額は566,595千円であり、これは、総務費17,828千円、保険給付費490,286千円、保健事業費18,414千円、予備費35,398千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険 料	4,078,335,312	4,276,908,330	△198,573,018	△4.6
使 用 料 及 び 手 数 料	6,600	4,500	2,100	46.7
国 庫 支 出 金	86,000	173,063,000	△172,977,000	△100.0
道 支 出 金	20,561,073,115	20,929,770,031	△368,696,916	△1.8
財 産 収 入	1,990,636	1,383,107	607,529	43.9
繰 入 金	2,847,014,000	2,834,494,000	12,520,000	0.4
繰 越 金	476,638,997	645,135,321	△168,496,324	△26.1
諸 収 入	15,060,089	19,717,144	△4,657,055	△23.6
計	27,980,204,749	28,880,475,433	△900,270,684	△3.1

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると900,270千円（3.1%）の減少となっているが、これは、繰入金12,520千円などの増があったものの、国民健康保険料198,573千円、国庫支出金172,977千円、道支出金368,696千円、繰越金168,496千円などの減があったためである。

なお、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、一部の被保険者の国民健康保険料を減免している。

2表 国民健康保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
4 年 度	4,614,373,553	4,078,335,312	88.4	155,355,531	380,682,710
現 年 賦 課 分	4,154,182,154	3,968,711,282	95.5	9,433	185,461,439
医 療 給 付 費 分	2,944,170,081	2,819,097,161	95.8	7,197	125,065,723
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	917,154,003	877,460,773	95.7	2,236	39,690,994
介 護 納 付 金 分	292,858,070	272,153,348	92.9	—	20,704,722
滞 納 繰 越 分	460,191,399	109,624,030	23.8	155,346,098	195,221,271
3 年 度	4,948,287,596	4,276,908,330	86.4	214,039,334	457,339,932
現 年 賦 課 分	4,349,315,889	4,147,230,959	95.4	311,291	201,773,639
医 療 給 付 費 分	3,093,538,517	2,956,188,896	95.6	205,326	137,144,295
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	961,882,841	918,094,084	95.4	63,788	43,724,969
介 護 納 付 金 分	293,894,531	272,947,979	92.9	42,177	20,904,375
滞 納 繰 越 分	598,971,707	129,677,371	21.6	213,728,043	255,566,293

3表 国民健康保険料の収入率の推移

区 分	現 年 賦 課 分	滞 納 繰 越 分	合 計
4 年 度	95.5%	23.8%	88.4%
3 年 度	95.4%	21.6%	86.4%
2 年 度	94.9%	23.2%	83.9%
元 年 度	92.6%	21.0%	80.8%
3 0 年 度	92.3%	17.5%	76.6%

国民健康保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年賦課分で95.5%（前年度95.4%）、滞納繰越分で23.8%（前年度21.6%）、全体では88.4%（前年度86.4%）となり、前年度に比較すると全体で2.0ポイント上昇している。

4表 歳出款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	160,484,727	167,196,112	△6,711,385	△4.0
保 険 給 付 費	20,147,506,655	20,515,397,863	△367,891,208	△1.8
国民健康保険事業費納付金	6,497,747,000	6,579,035,000	△81,288,000	△1.2
共 同 事 業 拠 出 金	600	538	62	11.5
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	—	7,071	△7,071	皆減
保 健 事 業 費	187,120,511	174,051,042	13,069,469	7.5
基 金 積 立 金	403,562,636	502,852,107	△99,289,471	△19.7
諸 支 出 金	79,074,641	89,657,210	△10,582,569	△11.8
職 員 費	355,017,272	375,639,493	△20,622,221	△5.5
計	27,830,514,042	28,403,836,436	△573,322,394	△2.0

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると573,322千円（2.0%）の減少となっているが、これは、保健事業費13,069千円などの増があったものの、保険給付費367,891千円、国民健康保険事業費納付金81,288千円、基金積立金99,289千円、諸支出金10,582千円、職員費20,622千円などの減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であり、単年度収支では赤字となったが、実質収支では引き続き黒字となっている。また、国保財政の健全な運営に資することを目的として設置した財政調整基金への積立てを行っており、当年度末現在高は1,729,380千円となっている。

なお、収入不足による決算補填を目的とした一般会計からの法定外の繰入れは平成30年度以降行われていない。

今後においても、後期高齢者医療制度への移行などにより被保険者が減少するものの医療の高度化などにより1人当たりの医療費の増加が見込まれることから、安定的な国保財政や事業運営のため、保険料収入率のさらなる向上による保険料収入の確保を図ることはもとより、特定健康診査の受診率向上など生活習慣病の発症や重症化の予防に努めるとともに、引き続き後発医薬品の普及啓発に取り組むことなどにより、医療費支出の抑制に取り組まれるよう要望する。

(3) 自転車競走事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	28,671,836,000	28,669,590,098	28,669,315,436	100.0	100.0	—	274,662
3 年 度	26,906,877,000	26,902,365,858	26,902,091,196	100.0	100.0	—	274,662
対前年度	増減額	1,764,959,000	1,767,224,240	/	/	—	0
	増減率	6.6%	6.6%	/	/	—	0.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	28,671,836,000	28,637,830,105	99.9	—	34,005,895	
3 年 度	26,906,877,000	26,878,307,082	99.9	—	28,569,918	
対前年度	増減額	1,764,959,000	1,759,523,023	/	—	5,435,977
	増減率	6.6%	6.5%	/	—	19.0%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額)	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 額 B	繰 越 財 源 実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
A	円	円	円
	31,485,331	—	31,485,331
			7,701,217

当年度の決算は、収入済額28,669,315千円、支出済額28,637,830千円であり、実質収支は31,485千円の黒字となっている。なお、単年度収支は7,701千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は100.0%（前年度100.0%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入未済額は前年度と同額の274千円であり、これは、諸収入によるものである。

一方、歳出についてみると、執行率は99.9%（前年度99.9%）となっている。

不用額は34,005千円であり、これは、自転車競走事業費33,982千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
事 業 収 入	28,582,784,100	26,823,169,600	1,759,614,500	6.6
繰 越 金	23,784,114	20,162,010	3,622,104	18.0
諸 収 入	62,747,222	58,759,586	3,987,636	6.8
計	28,669,315,436	26,902,091,196	1,767,224,240	6.6

2表 事業収入の状況

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		
開催状況	特別競輪(GⅡ)	—	1回(3日)	増 減 額	増減率	
	記念競輪等(GⅢ)	2回(8日)	1回(4日)			
	普通競輪	11回(56日)	11回(54日)			
車券 発 売 代 金	函 館 地 区	円 147,543,200	円 171,219,300	円 △23,676,100	% △13.8	
	本 場	122,268,400	138,583,800	△16,315,400	△11.8	
	サテライト松風	25,274,800	32,635,500	△7,360,700	△22.6	
	電 話 投 票	4,470,669,800	5,360,319,000	△889,649,200	△16.6	
	重 勝 式 投 票	54,137,000	55,773,700	△1,636,700	△2.9	
	臨 時 場 外	23,910,041,700	21,235,399,200	2,674,642,500	12.6	
	計	28,582,391,700	26,822,711,200	1,759,680,500	6.6	
	再 掲	特別競輪(GⅡ)	—	4,938,665,600	△4,938,665,600	皆減
		記念競輪等(GⅢ)	8,674,072,000	4,768,978,300	3,905,093,700	81.9
		普通競輪	19,908,319,700	17,115,067,300	2,793,252,400	16.3
入場料	特 別 席	392,400	458,400	△66,000	△14.4	
	計	392,400	458,400	△66,000	△14.4	
合 計		28,582,784,100	26,823,169,600	1,759,614,500	6.6	

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると1,767,224千円(6.6%)の増加となっているが、これは、事業収入1,759,614千円、繰越金3,622千円、諸収入3,987千円の増によるものである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は1,759,680千円(6.6%)の増加となっているが、これは、函館地区での発売分23,676千円、電話投票889,649千円、重勝式投票1,636千円の減があったものの、臨時場外2,674,642千円の増があったためである。

3表 歳出款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
自 転 車 競 走 事 業 費	円 27,734,441,456	円 —	円 27,734,441,456	% 皆増
管 理 費	—	152,626,297	△152,626,297	皆減
事 業 費	—	25,911,341,031	△25,911,341,031	皆減
諸 支 出 金	200,000,000	70,000,000	130,000,000	185.7
基 金 積 立 金	634,050,000	674,530,000	△40,480,000	△6.0
職 員 費	69,338,649	69,809,754	△471,105	△0.7
計	28,637,830,105	26,878,307,082	1,759,523,023	6.5

※令和4年度から管理費と事業費を自転車競走事業費として統合している。

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると1,759,523千円（6.5%）の増加となっているが、これは、基金積立金40,480千円などの減があったものの、自転車競走事業費1,670,474千円（令和4年度：自転車競走事業費から令和3年度：管理費、事業費の合計を引いた額）、諸支出金130,000千円の増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度においては、特別競輪の開催はなかったものの、記念競輪等（GⅢ）が2回開催されたことなどにより車券発売代金が増加し、当年度の実質収支は、競輪事業施設整備基金に634,050千円の積立てや、一般会計へ200,000千円の繰出しを行ってもなお、31,485千円の黒字となったところである。

今後においても、特別競輪の開催誘致や他の競輪場との連携、新たなファンの獲得などによる売上げの向上に取り組むとともに、事業運営の効率化を図るほか、将来の大規模改修等に備えた基金の積立てを行うなど、引き続き安定した経営に努められるよう要望する。

(4) 奨学資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	25,553,000	51,701,694	26,600,494	104.1	51.4	—	25,101,200
3 年 度	65,721,000	91,576,733	65,667,393	99.9	71.7	—	25,909,340
対前年度	増減額	△40,168,000	△39,875,039	△39,066,899		—	△808,140
	増減率	△61.1%	△43.5%	△59.5%		—	△3.1%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	25,553,000	25,412,912	99.5	—	140,088	
3 年 度	65,721,000	65,420,071	99.5	—	300,929	
対前年度	増減額	△40,168,000	△40,007,159		—	△160,841
	増減率	△61.1%	△61.2%		—	△53.4%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
A	B	A-B	
円	円	円	円
1,187,582	—	1,187,582	940,260

当年度の決算は、収入済額26,600千円、支出済額25,412千円であり、実質収支は1,187千円の黒字となっている。なお、単年度収支は940千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は104.1%（前年度99.9%）、収入率は51.4%（前年度71.7%）となっている。

収入未済額は25,101千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると808千円（3.1%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は99.5%（前年度99.5%）となっている。

不用額は140千円であり、これは、奨学費39千円、予備費100千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 収 入	522,895	387,461	135,434	35.0
寄 付 金	3,750,000	40,457,014	△36,707,014	△90.7
繰 越 金	247,322	1,083,858	△836,536	△77.2
諸 収 入	22,080,277	23,739,060	△1,658,783	△7.0
計	26,600,494	65,667,393	△39,066,899	△59.5

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
4 年 度	47,174,300	22,073,100	46.8	—	25,101,200
現 年 度 分	21,264,960	18,358,860	86.3	—	2,906,100
滞 納 繰 越 分	25,909,340	3,714,240	14.3	—	22,195,100
3 年 度	49,648,400	23,739,060	47.8	—	25,909,340
現 年 度 分	23,275,860	20,448,360	87.9	—	2,827,500
滞 納 繰 越 分	26,372,540	3,290,700	12.5	—	23,081,840

3表 貸付金収入の収入率の推移

区 分	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
4 年 度	86.3%	14.3%	46.8%
3 年 度	87.9%	12.5%	47.8%
2 年 度	87.7%	19.6%	51.7%
元 年 度	86.2%	15.7%	49.8%
3 0 年 度	86.4%	17.9%	50.6%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると39,066千円（59.5%）の減少となっているが、これは、財産収入135千円の増があったものの、寄付金36,707千円、繰越金836千円、諸収入1,658千円の減があったためである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年度分で86.3%（前年度87.9%）、滞納繰越分で14.3%（前年度12.5%）、全体では46.8%（前年度47.8%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 費	6,668,438	7,436,071	△767,633	△10.3
基 金 積 立 金	18,744,474	57,984,000	△39,239,526	△67.7
計	25,412,912	65,420,071	△40,007,159	△61.2

5表 奨学資金の貸与状況

区 分	大学及び大学院		高等専門学校		高 等 学 校		専 修 学 校		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
4 年 度	8	3,360,000	1	168,000	(1) 7	1,078,000	(1) 3	1,080,000	(2) 19	5,686,000
3 年 度	(2) 10	4,080,000	— 1	168,000	(2) 10	1,632,000	(2) 2	720,000	(6) 23	6,600,000
2 年 度	(4) 9	3,960,000	(1) 2	336,000	(5) 12	1,802,000	— 1	360,000	(10) 24	6,458,000
元 年 度	(2) 11	4,720,000	— 1	168,000	(3) 13	1,936,000	— 1	360,000	(5) 26	7,184,000
3 0 年 度	(2) 15	6,684,000	— 2	252,000	(5) 20	3,120,000	(1) 2	720,000	(8) 39	10,776,000

※ () 内は新規貸与者を内書きした。

6表 貸付金残高の状況

3 年 度 末 貸 付 金 残 高 A	4 年 度 中 増 減 額		4 年 度 末 貸 付 金 残 高 A + B - C
	増 加 額 (貸 付 金) B	減 少 額 (償 還 元 金 等) C	
円	円	円	円
152,019,510	5,686,000	(0) 22,073,100	135,632,410

※ () 内は当年度不納欠損額を内書きした。

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると40,007千円(61.2%)の減少となっているが、これは、奨学費767千円、基金積立金39,239千円の減によるものである。

奨学資金の貸与状況は5表のとおりであり、新規分2人、継続分17人で合計19人となっている。

貸付金残高の状況は6表のとおりであり、当年度の貸付けによる5,686千円の増、償還による22,073千円の減があったことから、前年度末残高152,019千円と比較すると16,387千円減少し、当年度末残高は135,632千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、貸与実績は、近年の授業料無償化や給付型奨学金制度など、教育費負担軽減のための支援制度の新設や拡充が図られていることにより減少傾向にある。また、貸付債権が年々減少していることから、収入未済額は減少しているものの、貸付金収入の収入率は、前年度に比較すると全体で1.0ポイント悪化している。

今後においても、利用者間の公平性確保の観点から適切な債権回収を図るとともに、貸与実績や他の支援制度の動向を踏まえ、学生等がどのような支援制度を求めているのか把握するなど、ニーズに応じた、より利用しやすい制度とするよう努められたい。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
4 年 度	463,376,000	453,093,368	450,072,128	97.1	99.3	—	3,021,240	
3 年 度	414,802,000	414,207,421	411,175,181	99.1	99.3	—	3,032,240	
対前年度	増減額	48,574,000	38,885,947	38,896,947			—	△11,000
	増減率	11.7%	9.4%	9.5%			—	△0.4%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	463,376,000	447,286,269	96.5	—	16,089,731	
3 年 度	414,802,000	406,927,687	98.1	—	7,874,313	
対前年度	増減額	48,574,000	40,358,582		—	8,215,418
	増減率	11.7%	9.9%		—	104.3%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
2,785,859	—	2,785,859	△1,461,635

当年度の決算は、収入済額450,072千円、支出済額447,286千円であり、実質収支は2,785千円の黒字となっている。なお、単年度収支は1,461千円の赤字となっている。

歳入についてみると、執行率は97.1%（前年度99.1%）、収入率は99.3%（前年度99.3%）となっている。

収入未済額は3,021千円であり、これは、使用料及び手数料2,242千円、諸収入779千円によるものであるが、前年度に比較すると11千円（0.4%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は96.5%（前年度98.1%）となっている。

不用額は16,089千円であり、これは、市場管理費14,077千円、予備費2,000千円などの減によるものである。

ア 水産物地方卸売市場

1表 歳入款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	41,538,101	39,241,134	2,296,967	5.9
繰入金	150,214,000	172,390,000	△22,176,000	△12.9
繰越金	3,519,896	5,925,480	△2,405,584	△40.6
諸収入	40,852,042	29,984,033	10,868,009	36.2
市債	39,600,000	—	39,600,000	皆増
計	275,724,039	247,540,647	28,183,392	11.4

2表 使用料の収入状況

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 ・ 数 量	金 額 ・ 数 量	増減額 ・ 数量	増減率
	円	円	円	%
水産物地方卸売市場使用料	41,538,101	39,241,134	2,296,967	5.9
売上高割使用料	14,179,046	11,850,570	2,328,476	19.6
面積割使用料	26,857,380	26,872,389	△15,009	△0.1
会議室使用料	135,630	152,130	△16,500	△10.8
行政財産使用料	366,045	366,045	0	0.0
取扱数量	ト	ト	ト	%
	9,719	10,464	△745	△7.1
取扱金額	円	円	円	%
	6,960,627,688	5,817,558,072	1,143,069,616	19.6

地方卸売市場事業のうち、水産物地方卸売市場における収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると28,183千円（11.4%）の増加となっているが、これは、繰入金22,176千円、繰越金2,405千円の減があったものの、使用料及び手数料2,296千円、諸収入10,868千円の増や、市債39,600千円の皆増があったためである。

使用料の収入状況は2表のとおりであり、前年度に比較すると2,296千円（5.9%）の増加となっているが、これは、売上高割使用料2,328千円の増などによるものである。

当年度における水産物の取扱数量は、鮮魚介類のさけやするめいかなど一部の品目で増加したものの、鮮魚介類、加工塩干品類および冷凍品類全ての区分で減少したことから、全体では前年度に比較すると7.1%減となっている。

取扱金額は、鮮魚介類、加工塩干品類、冷凍品類いずれも単価高となったことから大幅に増加しており、全体では前年度に比較すると19.6%増となっている。

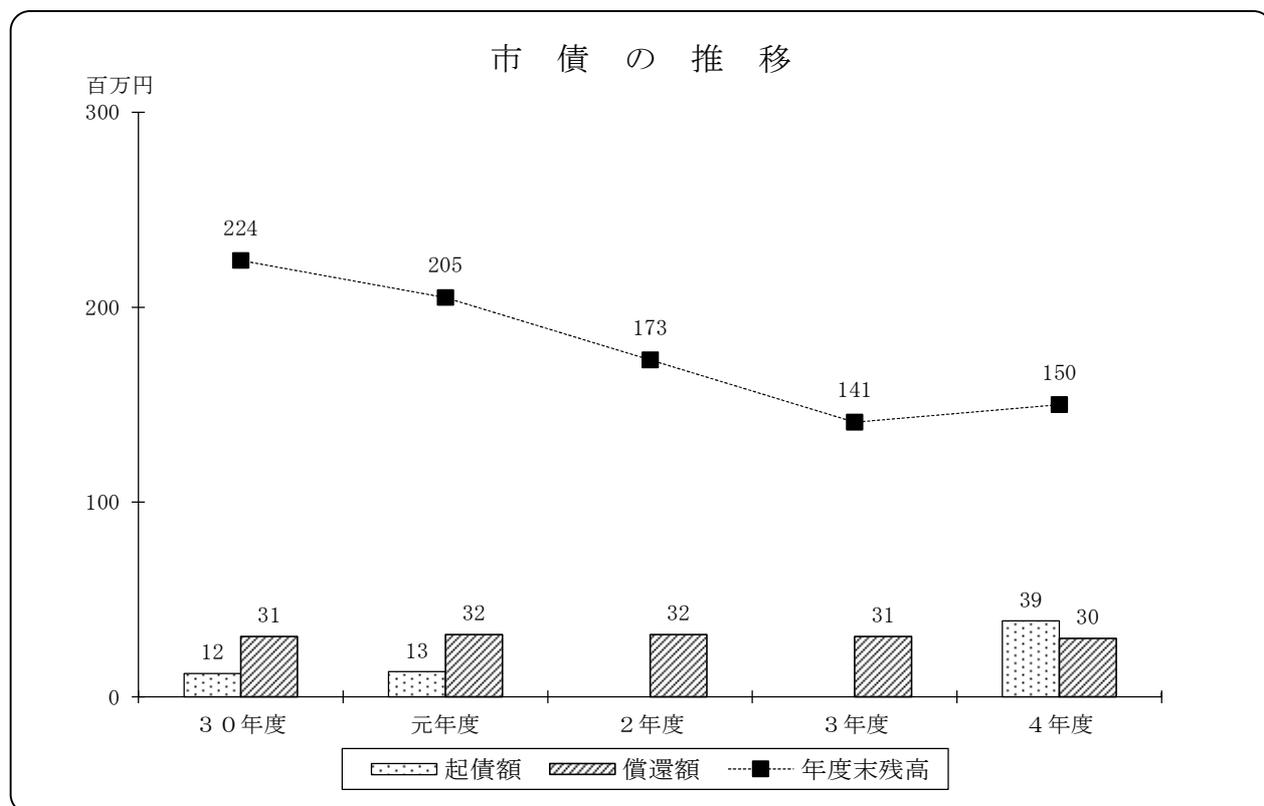
3表 歳出款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	229,074,104	197,296,685	31,777,419	16.1
公 債 費	31,387,824	32,825,352	△1,437,528	△4.4
職 員 費	14,114,418	13,898,714	215,704	1.6
計	274,576,346	244,020,751	30,555,595	12.5

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると30,555千円（12.5%）の増加となっているが、これは、公債費1,437千円の減があったものの、市場管理費31,777千円、職員費215千円の増があったためである。

4表 市債残高の状況

4 年 度			3 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
39,600	30,442	150,954	—	31,629	141,797	39,600	△1,187	9,157



市債残高の状況は4表のとおりであり、当年度は起債額39,600千円、償還額30,442千円であったことから、前年度末残高141,797千円と比較すると9,157千円増加し、当年度末残高は150,954千円となっている。

イ 青果物地方卸売市場

5表 歳入款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	73,365,240	73,157,556	207,684	0.3
財 産 収 入	3,252,060	3,352,656	△100,596	△3.0
繰 入 金	59,199,000	41,729,000	17,470,000	41.9
繰 越 金	727,598	2,868,187	△2,140,589	△74.6
諸 収 入	37,804,191	27,727,135	10,077,056	36.3
市 債	—	14,800,000	△14,800,000	皆減
計	174,348,089	163,634,534	10,713,555	6.5

6表 使用料の収入状況

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 ・ 数 量	金 額 ・ 数 量	増減額 ・ 数量	増減率
	円	円	円	%
青果物地方卸売市場使用料	73,365,240	73,157,556	207,684	0.3
売上高割使用料	18,168,549	17,482,120	686,429	3.9
面積割使用料	54,052,047	54,529,992	△477,945	△0.9
会議室使用料	198,000	198,000	0	0.0
空地使用料	754,704	754,704	0	0.0
行政財産使用料	191,940	192,740	△800	△0.4
取 扱 数 量	ト	ト	ト	%
	31,455	32,438	△983	△3.0
取 扱 金 額	円	円	円	%
	8,919,479,537	8,582,442,666	337,036,871	3.9

地方卸売市場事業のうち、青果物地方卸売市場における収入済額の内訳は5表のとおりであり、前年度に比較すると10,713千円（6.5%）の増加となっているが、これは、繰越金2,140千円などの減や、市債14,800千円の皆減があったものの、使用料及び手数料207千円、繰入金17,470千円、諸収入10,077千円の増があったためである。

使用料の収入状況は6表のとおりであり、前年度に比較すると207千円（0.3%）の増加となっているが、これは、面積割使用料477千円などの減があったものの、売上高割使用料686千円の増があったためである。

当年度における青果物の取扱数量は、その他（果実加工品等）で増加したものの、野菜などで減少したため、全体では前年度に比較すると3.0%減となっているが、取扱金額は、野菜、果実で単価高となったことなどから増加しており、全体では前年度に比較すると3.9%増となっている。

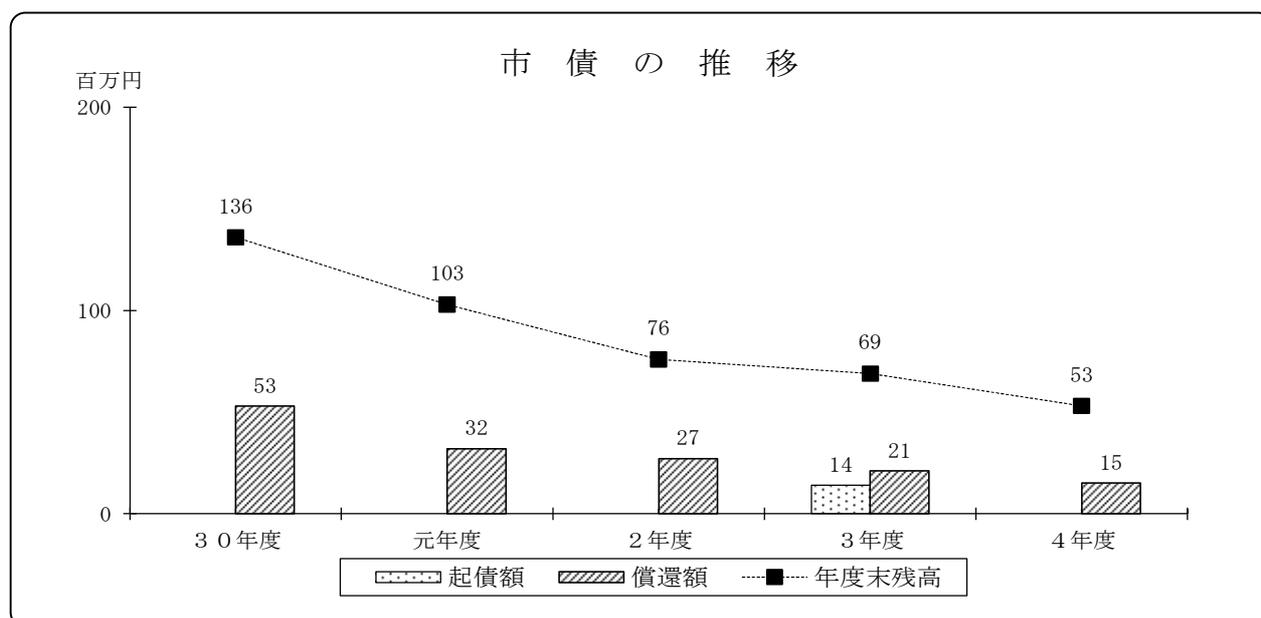
7表 歳出款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	143,998,534	128,600,392	15,398,142	12.0
公 債 費	16,428,117	22,185,620	△5,757,503	△26.0
職 員 費	12,283,272	12,120,924	162,348	1.3
計	172,709,923	162,906,936	9,802,987	6.0

支出済額の内訳は7表のとおりであり、前年度に比較すると9,802千円（6.0%）の増加となっているが、これは、公債費5,757千円の減があったものの、市場管理費15,398千円、職員費162千円の増があったためである。

8表 市債残高の状況

4 年 度			3 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	15,973	53,715	14,800	21,454	69,689	△14,800	△5,480	△15,973



市債残高の状況は8表のとおりであり、前年度末残高69,689千円のところ、当年度15,973千円を償還したことから、当年度末残高は53,715千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、水産物、青果物両卸売市場ともに、取扱数量は減少傾向で推移しており、依然として厳しい情勢下にあるが、今後においても、市場の安定運営に向け、市場関係者や生産者と緊密に連携し、販路の維持に取り組むとともに、市場の活性化に向けた検討を進めるなど、安心・安全な生鮮食料品の安定供給に配慮されるよう要望する。

(6) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	32,024,600,000	32,491,017,628	32,441,103,625	101.3	99.8	14,560,490	35,353,513
3 年 度	31,731,089,000	31,925,803,320	31,856,178,407	100.4	99.8	21,384,051	48,240,862
対前年度	増減額	293,511,000	565,214,308	584,925,218		△6,823,561	△12,887,349
	増減率	0.9%	1.8%	1.8%		△31.9%	△26.7%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
4 年 度	32,024,600,000	30,942,640,384	96.6	96,240,000	985,719,616
3 年 度	31,731,089,000	31,198,471,179	98.3	—	532,617,821
対前年度	増減額	293,511,000	△255,830,795	96,240,000	453,101,795
	増減率	0.9%	△0.8%	皆増	85.1%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
1,498,463,241	96,240,000	1,402,223,241	744,516,013

当年度の決算は、収入済額32,441,103千円、支出済額30,942,640千円であり、形式収支は1,498,463千円の黒字となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源96,240千円（繰越明許費繰越額96,240千円）があることから、実質収支は1,402,223千円の黒字となっている。なお、単年度収支は744,516千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は101.3%（前年度100.4%）、収入率は99.8%（前年度99.8%）となっている。

不納欠損額は14,560千円であり、これは、介護保険料によるものであるが、前年度に比較すると6,823千円（31.9%）の減少となっている。

収入未済額は35,353千円であり、これは、介護保険料33,984千円などによるものであるが、前年度に比較すると12,887千円（26.7%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は96.6%（前年度98.3%）となっている。

不用額は985,719千円であり、これは、総務費63,630千円、保険給付費662,337千円、地域支援事業費243,602千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
介 護 保 険 料	5,584,604,026	5,625,529,005	△40,924,979	△0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,800	2,700	△900	△33.3
国 庫 支 出 金	8,228,880,699	7,938,151,175	290,729,524	3.7
支 払 基 金 交 付 金	8,014,375,000	7,981,639,000	32,736,000	0.4
道 支 出 金	4,421,404,054	4,310,089,187	111,314,867	2.6
財 産 収 入	1,915,937	1,486,325	429,612	28.9
繰 入 金	5,527,989,000	5,160,220,000	367,769,000	7.1
繰 越 金	657,707,228	837,448,493	△179,741,265	△21.5
諸 収 入	4,225,881	1,612,522	2,613,359	162.1
計	32,441,103,625	31,856,178,407	584,925,218	1.8

2表 介護保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
4 年 度	5,633,149,422	5,584,604,026	99.1	14,560,490	33,984,906
現年賦課分	5,576,718,270	5,563,945,930	99.8	—	12,772,340
滞納繰越分	56,431,152	20,658,096	36.6	14,560,490	21,212,566
3 年 度	5,693,822,128	5,625,529,005	98.8	21,384,051	46,909,072
現年賦課分	5,623,252,820	5,601,977,830	99.6	—	21,274,990
滞納繰越分	70,569,308	23,551,175	33.4	21,384,051	25,634,082

3表 介護保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分	滞納繰越分	合 計
4 年 度	99.8%	36.6%	99.1%
3 年 度	99.6%	33.4%	98.8%
2 年 度	99.5%	33.4%	98.4%
元 年 度	99.3%	33.9%	98.0%
3 0 年 度	99.1%	27.6%	97.7%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると584,925千円（1.8%）の増加となっているが、これは、繰越金179,741千円などの減があったものの、国庫支出金290,729千円、道支出金111,314千円、繰入金367,769千円などの増があったためである。

なお、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、一部の被保険者の介護保険料を減免している。

介護保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年賦課分で99.8%（前年度99.6%）、滞納繰越分で36.6%（前年度33.4%）、全体では99.1%（前年度98.8%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	156,484,866	246,420,538	△89,935,672	△36.5
保 険 給 付 費	28,001,151,679	28,000,889,834	261,845	0.0
地 域 支 援 事 業 費	1,788,895,560	1,830,522,053	△41,626,493	△2.3
基 金 積 立 金	385,941,407	429,184,752	△43,243,345	△10.1
諸 支 出 金	189,063,535	276,800,048	△87,736,513	△31.7
職 員 費	421,103,337	414,653,954	6,449,383	1.6
計	30,942,640,384	31,198,471,179	△255,830,795	△0.8

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると255,830千円（0.8%）の減少となっているが、これは、総務費89,935千円、諸支出金87,736千円の減などによるものである。

なお、繰越明許費として介護保険システム改修事業費96,240千円が翌年度繰越額となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本市では第9次函館市高齢者保健福祉計画・第8期函館市介護保険事業計画に基づき、居宅サービスや地域密着型サービスなどの各種介護サービスを提供しており、また、地域包括ケアシステムの推進のため、地域包括支援センターの機能強化、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築、認知症施策の推進などに取り組んでいるところである。

今後においても、介護ニーズが高い75歳以上の後期高齢者数の増加に伴い、介護サービスの利用量の増加が見込まれることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図るほか、介護予防の取り組みを推進するとともに、引き続き、保険料収入率の向上と安定的な事業運営に努められるよう要望する。

(7) 発電事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	4,100,000	4,975,720	4,975,720	121.4	100.0	—	0
3 年 度	4,300,000	4,861,878	4,861,878	113.1	100.0	—	0
対前年度	増減額	△200,000	113,842			—	0
	増減率	△4.7%	2.3%			—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	4,100,000	3,955,364	96.5	—	144,636	
3 年 度	4,300,000	4,017,180	93.4	—	282,820	
対前年度	増減額	△200,000	△61,816		—	△138,184
	増減率	△4.7%	△1.5%		—	△48.9%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
A	B	A-B	
円	円	円	円
1,020,356	—	1,020,356	175,658

当年度の決算は、収入済額4,975千円、支出済額3,955千円であり、実質収支は1,020千円の黒字となっている。なお、単年度収支は175千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は121.4%（前年度113.1%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は96.5%（前年度93.4%）となっている。

不用額は144千円であり、これは、発電事業費44千円、予備費100千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
事 業 収 入	4,092,968	4,095,860	△2,892	△0.1
繰 越 金	844,698	766,018	78,680	10.3
諸 収 入	38,054	—	38,054	皆増
計	4,975,720	4,861,878	113,842	2.3

2表 歳出款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
発 電 事 業 費	955,364	817,180	138,184	16.9
諸 支 出 金	3,000,000	3,200,000	△200,000	△6.3
計	3,955,364	4,017,180	△61,816	△1.5

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると113千円（2.3%）の増加となっているが、これは、繰越金78千円の増などによるものである。

また、支出済額の内訳は2表のとおりであり、前年度に比較すると61千円（1.5%）の減少となっているが、これは、発電事業費138千円の増があったものの、諸支出金200千円の減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、今後においても、施設の適切な維持管理のもと、安定した事業収入の確保に努められるよう要望する。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	195,845,000	431,903,617	241,980,752	123.6	56.0	1,288,636	188,634,229
3 年 度	225,195,000	464,207,005	259,605,075	115.3	55.9	542,928	204,059,002
対前年度	増減額	△29,350,000	△32,303,388	△17,624,323		745,708	△15,424,773
	増減率	△13.0%	△7.0%	△6.8%		137.3%	△7.6%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	195,845,000	155,203,570	79.2	—	40,641,430	
3 年 度	225,195,000	135,290,047	60.1	—	89,904,953	
対前年度	増減額	△29,350,000	19,913,523		—	△49,263,523
	増減率	△13.0%	14.7%		—	△54.8%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額)	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 額	繰 越 財 源	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
A	B		A-B	
円	円		円	円
86,777,182	—		86,777,182	△37,537,846

当年度の決算は、収入済額241,980千円、支出済額155,203千円であり、実質収支は86,777千円の黒字となっている。なお、単年度収支は37,537千円の赤字となっている。

歳入についてみると、執行率は123.6%（前年度115.3%）、収入率は56.0%（前年度55.9%）となっている。

不納欠損額は1,288千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると745千円（137.3%）の増加となっている。

収入未済額は188,634千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると15,424千円（7.6%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は79.2%（前年度60.1%）となっている。

不用額は40,641千円であり、これは、貸付事業費40,640千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 入 金	13,363,000	945,000	12,418,000	激増
繰 越 金	124,315,028	175,585,627	△51,270,599	△29.2
諸 収 入	79,486,724	83,074,448	△3,587,724	△4.3
市 債	24,816,000	—	24,816,000	皆増
計	241,980,752	259,605,075	△17,624,323	△6.8

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
4 年 度	269,318,589	79,466,724	29.5	1,288,636	188,563,229
現 年 度 分	65,350,587	55,079,008	84.3	—	10,271,579
滞 納 繰 越 分	203,968,002	24,387,716	12.0	1,288,636	178,291,650
3 年 度	287,565,378	83,054,448	28.9	542,928	203,968,002
現 年 度 分	66,999,439	54,711,412	81.7	275,000	12,013,027
滞 納 繰 越 分	220,565,939	28,343,036	12.9	267,928	191,954,975

3表 貸付金収入の収入率の推移

区 分	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
4 年 度	84.3%	12.0%	29.5%
3 年 度	81.7%	12.9%	28.9%
2 年 度	77.0%	12.3%	27.6%
元 年 度	72.0%	8.8%	24.9%
3 0 年 度	73.7%	8.8%	24.6%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると17,624千円（6.8%）の減少となっているが、これは、繰入金12,418千円の増や、市債24,816千円の皆増があったものの、繰越金51,270千円などの減があったためである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年度分で84.3%（前年度81.7%）、滞納繰越分で12.0%（前年度12.9%）、全体では29.5%（前年度28.9%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
貸 付 事 業 費	61,694,856	61,283,554	411,302	0.7
公 債 費	62,338,476	49,337,662	13,000,814	26.4
諸 支 出 金	31,170,238	24,668,831	6,501,407	26.4
計	155,203,570	135,290,047	19,913,523	14.7

5表 貸付金の貸付状況

区 分	3 0 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	人 (22)	円	人 (22)	円	人 (22)	円	人 (35)	円	人 (21)	円
修 学	57	32,807,400	50	26,068,400	45	30,597,400	59	40,833,400	56	41,531,800
技能習得	(0)	0	(2)	1,330,000	(3)	1,803,000	(2)	1,216,000	(4)	1,763,000
修 業	(1)	280,000	(4)	1,619,000	(1)	1,584,000	(1)	792,000	(1)	834,000
就職支度	(1)	99,000	(0)	0	(1)	71,000	(0)	0	(1)	100,000
医療介護	(1)	80,000	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
生 活	(12)	5,451,000	(12)	2,438,000	(4)	950,000	(8)	1,640,000	(6)	1,355,000
転 宅	(3)	571,000	(2)	390,000	(3)	570,000	(4)	797,000	(1)	260,000
就学支度	(25)	7,004,000	(45)	15,036,000	(49)	16,094,000	(39)	14,991,000	(34)	14,990,000
計	(65)	46,292,400	(87)	46,881,400	(83)	51,669,400	(89)	60,269,400	(68)	60,833,800

※ () 内は新規貸付者を内書きした。

6表 貸付金残高の状況

3 年 度 末 貸 付 金 残 高 A	4 年 度 中 増 減 額		4 年 度 末 貸 付 金 残 高 A + B - C
	増 加 額 (貸 付 金) B	減 少 額 (償 還 元 金 等) C	
円	円	円	円
722,067,779	60,833,800	(1,280,583) 80,695,843	702,205,736

※ () 内は当年度不納欠損額の元金分を内書きした。

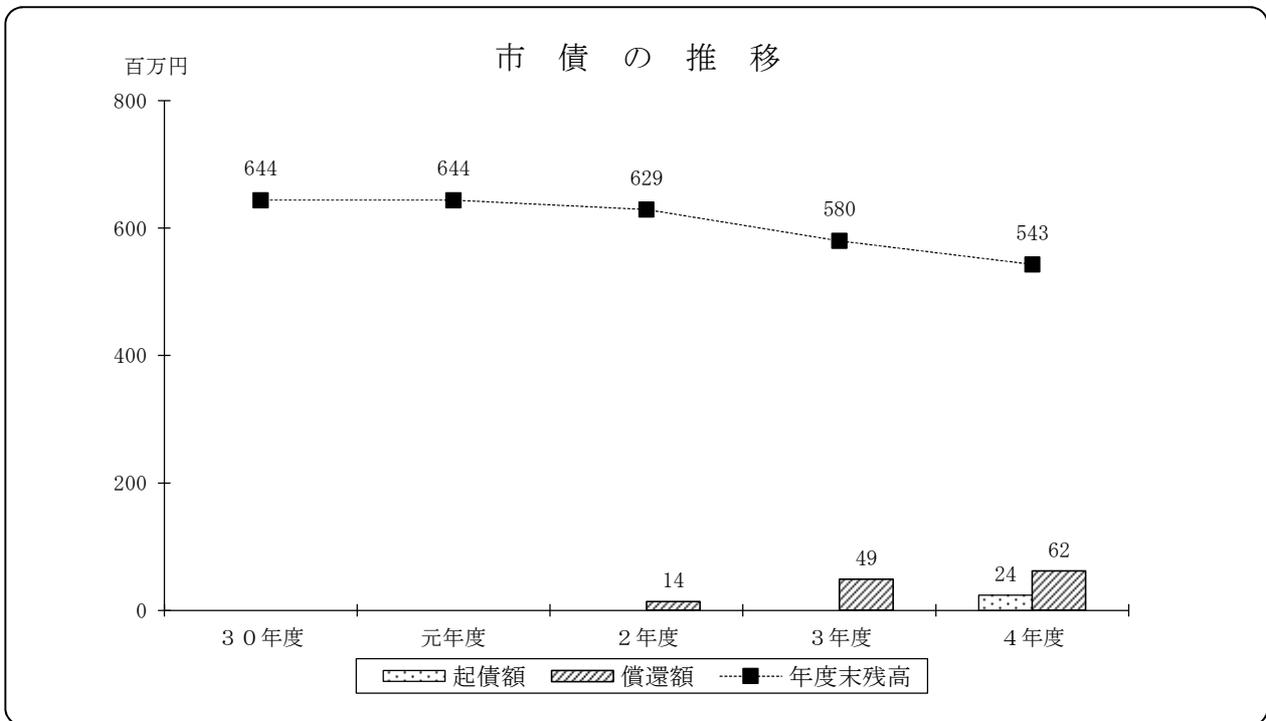
支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると19,913千円（14.7%）の増加となっているが、これは、公債費13,000千円、諸支出金6,501千円などの増によるものである。

貸付金の貸付状況は5表のとおりであり、新規分68人、継続分36人で合計104人となっている。

貸付金残高の状況は6表のとおりであり、当年度の貸付けによる60,833千円の増、償還等による80,695千円の減があったことから、前年度末残高722,067千円と比較すると19,862千円減少し、当年度末残高は702,205千円となっている。

7表 市債残高の状況

4 年 度			3 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24,816	62,338	543,071	—	49,337	580,593	24,816	13,000	△37,522



市債残高の状況は7表のとおりであり、当年度の起債額24,816千円、償還額62,338千円であったことから、前年度末残高580,593千円に比較すると37,522千円減少し、当年度末残高は543,071千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、貸付実績は授業料無償化の影響などにより、平成23年度以降は減少が続いていたものの、令和元年度に増加に転じ、その後は、令和2年度に修学資金の貸付限度額が引き上げられたことなどから増加している。また、当年度の貸付金収入の収入率は、前年度に比較すると全体で0.6ポイント改善しているものの、依然として多額の収入未済額を生じている。

今後においても、収入未済額の縮減に向けた適正な債権管理のもと、貸付金の回収に努め、制度の安定的な運営を図られるよう要望する。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
4 年 度	4,664,250,000	4,551,443,269	4,540,002,177	97.3	99.7	3,758,661	7,682,431
3 年 度	4,518,128,000	4,492,643,090	4,472,902,117	99.0	99.6	5,487,528	14,253,445
対前年度	増減額	146,122,000	58,800,179	67,100,060		△1,728,867	△6,571,014
	増減率	3.2%	1.3%	1.5%		△31.5%	△46.1%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
4 年 度	4,664,250,000	4,439,127,419	95.2	—	225,122,581	
3 年 度	4,518,128,000	4,383,629,256	97.0	—	134,498,744	
対前年度	増減額	146,122,000	55,498,163		—	90,623,837
	増減率	3.2%	1.3%		—	67.4%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 越 すべき 額 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
100,874,758	—	100,874,758	11,601,897

当年度の決算は、収入済額4,540,002千円、支出済額4,439,127千円であり、実質収支は100,874千円の黒字となっている。なお、単年度収支は11,601千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は97.3%（前年度99.0%）、収入率は99.7%（前年度99.6%）となっている。

不納欠損額は3,758千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると1,728千円（31.5%）の減少となっている。

収入未済額は7,682千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると6,571千円（46.1%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は95.2%（前年度97.0%）となっている。

不用額は225,122千円であり、これは、後期高齢者医療広域連合納付金210,143千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	3,124,746,253	3,087,897,755	36,848,498	1.2
道 支 出 金	1,197,000	1,076,000	121,000	11.2
広 域 連 合 支 出 金	15,806,970	12,188,078	3,618,892	29.7
繰 入 金	1,211,217,000	1,196,533,000	14,684,000	1.2
繰 越 金	89,272,861	82,485,515	6,787,346	8.2
諸 収 入	97,762,093	92,721,769	5,040,324	5.4
計	4,540,002,177	4,472,902,117	67,100,060	1.5

2表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
4 年 度	3,136,187,345	3,124,746,253	99.6	3,758,661	7,682,431
現 年 分	3,117,154,800	3,116,514,329	100.0	—	640,471
滞 納 繰 越 分	19,032,545	8,231,924	43.3	3,758,661	7,041,960
3 年 度	3,107,638,728	3,087,897,755	99.4	5,487,528	14,253,445
現 年 分	3,084,631,600	3,079,061,653	99.8	—	5,569,947
滞 納 繰 越 分	23,007,128	8,836,102	38.4	5,487,528	8,683,498

3表 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

区 分	現 年 分	滞 納 繰 越 分	合 計
4 年 度	100.0%	43.3%	99.6%
3 年 度	99.8%	38.4%	99.4%
2 年 度	99.9%	41.3%	99.4%
元 年 度	99.7%	41.5%	99.2%
3 0 年 度	99.7%	47.3%	99.3%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると67,100千円（1.5%）の増加となっているが、これは、後期高齢者医療保険料36,848千円、繰入金14,684千円、繰越金6,787千円などの増によるものである。

なお、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、一部の被保険者の後期高齢者医療保険料を減免している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年分で100.0%（前年度99.8%）、滞納繰越分で43.3%（前年度38.4%）、全体では99.6%（前年度99.4%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	23,186,159	35,286,318	△12,100,159	△34.3
保 健 事 業 費	92,965,261	83,644,658	9,320,603	11.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,234,347,562	4,185,062,602	49,284,960	1.2
諸 支 出 金	4,846,400	6,931,968	△2,085,568	△30.1
職 員 費	83,782,037	72,703,710	11,078,327	15.2
計	4,439,127,419	4,383,629,256	55,498,163	1.3

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると55,498千円（1.3%）の増加となっているが、これは、総務費12,100千円などの減があったものの、保健事業費9,320千円、後期高齢者医療広域連合納付金49,284千円、職員費11,078千円の増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、引き続き、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合と連携のもと、円滑な制度の運営に努められるよう要望する。

4 財産に関する調書

令和4年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,434,912.46	67,015.02	59,701.68	7,313.34	58,442,225.80
建 物 (㎡)	1,134,268.87	11,864.74	10,656.88	1,207.86	1,135,476.73
山 林 (㎡)	829,099.00	40,439.00	2,592.00	37,847.00	866,946.00
動 産					
船 舶 (隻)	1	—	—	—	1
浮 さん 橋 (基)	8	—	—	—	8
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26	—	—	—	357.26
温 泉 権 (か所)	11	—	1	△1	10
無 体 財 産 権 (件)	11	—	2	△2	9
有 価 証 券 (千円)	246,944	—	—	—	246,944
出 資 による 権 利 (千円)	2,193,663	—	—	—	2,193,663
物 品 (点)	1,656	53	51	2	1,658
債 権 (千円)	3,608,195	1,477,224	1,651,247	△174,023	3,434,172
基 金 (千円)	19,580,417	3,388,888	2,207,595	1,181,293	20,761,710

(注) 物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,434,912.46㎡に対し、帰属、組替、更正などによる増67,015.02㎡、売却、組替、更正などによる減59,701.68㎡により7,313.34㎡増加している。

このうち組替、更正によるものを除く実質的な増減のうち増の主なものは、土地区画整理事業等による公園用地6,340.87㎡、調整池用地4,815.61㎡の帰属であり、減の主なものは、美原1丁目用途未定地3,631.40㎡の売却である。

建物は、前年度末現在高1,134,268.87㎡に比較し1,207.86㎡増加している。このうち増となった主なものは、市営住宅大川団地2,635.93㎡、南茅部中学校2,781.00㎡、函館クルーズターミナル1,234.00㎡の新築などであり、減となった主なものは、もと西小学校4,456.00㎡の解体などである。

山林は、立木の推定蓄積量が前年度末現在高829,099.00㎡に比較し37,847.00㎡増加しているが、これは、伐採による減2,592.00㎡があったものの、自然成長による増40,439.00㎡があったためである。

物権のうち温泉権は、前年度末現在高11か所に比較し1か所減少しているが、これは、更正によるものである。

無体財産権は、前年度末現在高11件に比較し2件減少しているが、これは、商標権2件の存続期間の満了によるものである。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,656点に比較し2点増加している。

増となった主なものは、医療器具類であり、減となった主なものは、諸車類である。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,608,195千円に比較し174,023千円減少している。

減となった主なものは、農業漁業用機械等購入資金貸付金35,655千円、地域総合整備資金貸付金111,610千円、奨学資金貸付金15,579千円である。

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高19,580,417千円に比較し1,181,293千円増加している。

増となった主なものは、財政調整基金561,864千円、公共施設整備等基金210,027千円、国民健康保険事業財政調整基金402,970千円、競輪事業施設整備基金634,050千円であり、減となった主なものは、地域振興基金578,499千円である。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

財産の管理にあたっては、適正かつ効率的な運用を図るほか、引き続き、遊休地化している市有地の売払いなど有効活用に努めるとともに、今後の人口減少等を踏まえ、必要な機能の維持に配慮しながら、施設数や規模の適正化など施設の保有総量の縮減に向けた取り組みをさらに推進されるよう要望する。

決算審査資料

目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表	2
2表 各会計不納欠損額年度比較表	8
3表 各会計収入未済額年度比較表	9
4表 各会計歳出款別一覧表	10
5表 基金年度末現在高比較表	16

[注 記]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

令和4年度各会計歳入款別一覧表

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	152,801,504,825	100.0	150,857,128,162	100.0	148,968,681,068
市 税	31,872,000,000	20.9	33,033,408,934	21.9	32,031,926,326
地 方 譲 与 税	813,000,000	0.5	789,537,643	0.5	789,537,643
利 子 割 交 付 金	22,000,000	0.0	11,322,000	0.0	11,322,000
配 当 割 交 付 金	57,000,000	0.0	82,681,000	0.1	82,681,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000,000	0.0	66,714,000	0.0	66,714,000
法 人 事 業 税 交 付 金	460,000,000	0.3	483,577,000	0.3	483,577,000
地 方 消 費 税 交 付 金	6,600,000,000	4.3	6,838,038,000	4.5	6,838,038,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,400,000	0.0	8,288,280	0.0	8,288,280
環 境 性 能 割 交 付 金	82,000,000	0.1	62,707,000	0.0	62,707,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,600,000	0.0	1,742,000	0.0	1,742,000
地 方 特 例 交 付 金	169,806,000	0.1	204,979,000	0.1	204,979,000
地 方 交 付 税	33,376,028,000	21.8	33,827,854,000	22.4	33,827,854,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,000,000	0.0	35,013,000	0.0	35,013,000
分 担 金 及 び 負 担 金	209,702,250	0.1	266,223,904	0.2	218,283,754
使 用 料 及 び 手 数 料	3,237,981,000	2.1	3,136,442,434	2.1	3,096,958,731
国 庫 支 出 金	43,053,234,096	28.2	40,765,966,973	27.0	40,765,966,973
道 支 出 金	9,434,470,000	6.2	9,305,861,865	6.2	9,305,861,865
財 産 収 入	316,612,000	0.2	329,225,090	0.2	326,746,054
寄 付 金	1,521,968,000	1.0	1,533,945,395	1.0	1,533,945,395
繰 入 金	3,908,652,000	2.6	1,834,833,904	1.2	1,834,833,904
繰 越 金	3,885,103,479	2.5	3,885,103,736	2.6	3,885,103,736
諸 収 入	6,595,105,000	4.3	7,485,663,004	5.0	6,688,601,407
市 債	7,064,843,000	4.6	6,868,000,000	4.6	6,868,000,000
特 別 会 計	98,535,715,000	/	99,237,192,059	/	98,403,199,500
港 湾 事 業	4,089,045,000	100.0	4,049,409,210	100.0	4,048,944,419
使 用 料 及 び 手 数 料	329,061,000	8.0	317,980,476	7.9	317,920,185
国 庫 支 出 金	146,369,000	3.6	144,486,435	3.6	144,486,435
道 支 出 金	36,297,000	0.9	32,009,080	0.8	32,009,080
財 産 収 入	12,274,000	0.3	12,291,759	0.3	12,291,759
寄 付 金	83,000	0.0	83,712	0.0	83,712
繰 入 金	1,163,998,000	28.5	1,163,998,000	28.7	1,163,998,000
繰 越 金	40,337,000	1.0	40,337,621	1.0	40,337,621
諸 収 入	128,326,000	3.1	136,122,127	3.4	135,717,627
市 債	2,232,300,000	54.6	2,202,100,000	54.4	2,202,100,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	97.5	98.7	211,336,770	100.0	0.1	1,677,110,324	100.0	1.1
21.5	100.5	97.0	92,369,904	43.7	0.3	909,112,704	54.2	2.8
0.5	97.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	51.5	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	145.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	96.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	105.1	100.0	—	—	—	0	—	—
4.6	103.6	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	98.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	76.5	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	108.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	120.7	100.0	—	—	—	0	—	—
22.7	101.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	81.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	104.1	82.0	639,680	0.3	0.2	47,300,470	2.8	17.8
2.1	95.6	98.7	957,000	0.5	0.0	38,526,703	2.3	1.2
27.4	94.7	100.0	—	—	—	0	—	—
6.2	98.6	100.0	—	—	—	0	—	—
0.2	103.2	99.2	449,350	0.2	0.1	2,029,686	0.1	0.6
1.0	100.8	100.0	—	—	—	0	—	—
1.2	46.9	100.0	—	—	—	0	—	—
2.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
4.5	101.4	89.4	116,920,836	55.3	1.6	680,140,761	40.6	9.1
4.6	97.2	100.0	—	—	—	0	—	—
	99.9	99.2	176,083,763		0.2	657,908,796		0.7
100.0	99.0	100.0	216,000	100.0	0.0	248,791	100.0	0.0
7.9	96.6	100.0	—	—	—	60,291	24.2	0.0
3.6	98.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.8	88.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	100.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.9	100.0	—	—	—	0	—	—
28.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
3.4	105.8	99.7	216,000	100.0	0.2	188,500	75.8	0.1
54.4	98.6	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国民健康保険事業	28,397,110,000	100.0	28,534,057,455	100.0	27,980,204,749
国民健康保険料	3,937,045,000	13.9	4,614,373,553	16.2	4,078,335,312
使用料及び手数料	7,000	0.0	6,600	0.0	6,600
国庫支出金	100,000	0.0	86,000	0.0	86,000
道 支 出 金	21,122,068,000	74.4	20,561,073,115	72.1	20,561,073,115
財 産 収 入	1,990,000	0.0	1,990,636	0.0	1,990,636
繰 入 金	2,847,014,000	10.0	2,847,014,000	10.0	2,847,014,000
繰 越 金	476,638,000	1.7	476,638,997	1.7	476,638,997
諸 収 入	12,248,000	0.0	32,874,554	0.1	15,060,089
自転車競走事業	28,671,836,000	100.0	28,669,590,098	100.0	28,669,315,436
事業収入	28,582,783,000	99.7	28,582,784,100	99.7	28,582,784,100
繰 越 金	23,784,000	0.1	23,784,114	0.1	23,784,114
諸 収 入	65,269,000	0.2	63,021,884	0.2	62,747,222
奨学資金	25,553,000	100.0	51,701,694	100.0	26,600,494
財 産 収 入	523,000	2.0	522,895	1.0	522,895
寄 付 金	3,750,000	14.7	3,750,000	7.3	3,750,000
繰 越 金	248,000	1.0	247,322	0.5	247,322
諸 収 入	21,032,000	82.3	47,181,477	91.3	22,080,277
地方卸売市場事業	463,376,000	100.0	453,093,368	100.0	450,072,128
使用料及び手数料	114,754,000	24.8	117,145,513	25.9	114,903,341
財 産 収 入	3,252,000	0.7	3,252,060	0.7	3,252,060
繰 入 金	209,413,000	45.2	209,413,000	46.2	209,413,000
繰 越 金	4,247,000	0.9	4,247,494	0.9	4,247,494
諸 収 入	89,810,000	19.4	79,435,301	17.5	78,656,233
市 債	41,900,000	9.0	39,600,000	8.7	39,600,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	98.5	98.1	156,259,976	100.0	0.5	397,592,730	100.0	1.4
14.6	103.6	88.4	155,355,531	99.4	3.4	380,682,710	95.7	8.2
0.0	94.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	86.0	100.0	—	—	—	0	—	—
73.5	97.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
10.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	123.0	45.8	904,445	0.6	2.8	16,910,020	4.3	51.4
100.0	100.0	100.0	—	—	—	274,662	100.0	0.0
99.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.2	96.1	99.6	—	—	—	274,662	100.0	0.4
100.0	104.1	51.4	—	—	—	25,101,200	100.0	48.6
2.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
14.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.9	99.7	100.0	—	—	—	0	—	—
83.0	105.0	46.8	—	—	—	25,101,200	100.0	53.2
100.0	97.1	99.3	—	—	—	3,021,240	100.0	0.7
25.5	100.1	98.1	—	—	—	2,242,172	74.2	1.9
0.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
46.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
17.5	87.6	99.0	—	—	—	779,068	25.8	1.0
8.8	94.5	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 險 事 業	32,024,600,000	100.0	32,491,017,628	100.0	32,441,103,625
介 護 保 險 料	5,560,477,000	17.4	5,633,149,422	17.3	5,584,604,026
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	1,800	0.0	1,800
国 庫 支 出 金	7,890,475,000	24.6	8,228,880,699	25.3	8,228,880,699
支 払 基 金 交 付 金	8,063,944,000	25.2	8,014,375,000	24.7	8,014,375,000
道 支 出 金	4,318,861,000	13.5	4,421,404,054	13.6	4,421,404,054
財 産 収 入	1,916,000	0.0	1,915,937	0.0	1,915,937
繰 入 金	5,527,989,000	17.3	5,527,989,000	17.0	5,527,989,000
繰 越 金	657,707,000	2.1	657,707,228	2.0	657,707,228
諸 収 入	3,230,000	0.0	5,594,488	0.0	4,225,881
発 電 事 業	4,100,000	100.0	4,975,720	100.0	4,975,720
事 業 収 入	3,674,000	89.6	4,092,968	82.3	4,092,968
繰 越 金	426,000	10.4	844,698	17.0	844,698
諸 収 入	—	—	38,054	0.8	38,054
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	195,845,000	100.0	431,903,617	100.0	241,980,752
繰 入 金	13,363,000	6.8	13,363,000	3.1	13,363,000
繰 越 金	89,751,000	45.8	124,315,028	28.8	124,315,028
諸 収 入	67,915,000	34.7	269,409,589	62.4	79,486,724
市 債	24,816,000	12.7	24,816,000	5.7	24,816,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,664,250,000	100.0	4,551,443,269	100.0	4,540,002,177
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,241,754,000	69.5	3,136,187,345	68.9	3,124,746,253
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	—	—	—
道 支 出 金	1,208,000	0.0	1,197,000	0.0	1,197,000
広 域 連 合 支 出 金	16,543,000	0.4	15,806,970	0.3	15,806,970
繰 入 金	1,211,217,000	26.0	1,211,217,000	26.6	1,211,217,000
繰 越 金	89,272,000	1.9	89,272,861	2.0	89,272,861
諸 収 入	104,255,000	2.2	97,762,093	2.1	97,762,093
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	251,337,219,825		250,094,320,221		247,371,880,568

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	101.3	99.8	14,560,490	100.0	0.0	35,353,513	100.0	0.1
17.2	100.4	99.1	14,560,490	100.0	0.3	33,984,906	96.1	0.6
0.0	180.0	100.0	—	—	—	0	—	—
25.4	104.3	100.0	—	—	—	0	—	—
24.7	99.4	100.0	—	—	—	0	—	—
13.6	102.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
17.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	130.8	75.5	—	—	—	1,368,607	3.9	24.5
100.0	121.4	100.0	—	—	—	0	—	—
82.3	111.4	100.0	—	—	—	0	—	—
17.0	198.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.8	皆増	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	123.6	56.0	1,288,636	100.0	0.3	188,634,229	100.0	43.7
5.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
51.4	138.5	100.0	—	—	—	0	—	—
32.8	117.0	29.5	1,288,636	100.0	0.5	188,634,229	100.0	70.0
10.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	97.3	99.7	3,758,661	100.0	0.1	7,682,431	100.0	0.2
68.8	96.4	99.6	3,758,661	100.0	0.1	7,682,431	100.0	0.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	99.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	95.6	100.0	—	—	—	0	—	—
26.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.2	93.8	100.0	—	—	—	0	—	—
	98.4	98.9	387,420,533		0.2	2,335,019,120		0.9

各会計不納欠損額年度比較表

2 表

区 分	不 納 欠 損 額 の 推 移				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一 般 会 計	228,907,799	315,535,680	181,473,631	172,841,197	211,336,770
市 税	173,739,291	156,983,690	136,069,235	104,870,425	92,369,904
分担金及び負担金	1,478,290	794,510	905,800	358,110	639,680
使用料及び手数料	1,221,735	1,631,170	1,718,961	1,161,717	957,000
財 産 収 入	1,280,872	—	370,816	2,880,636	449,350
諸 収 入	51,187,611	156,126,310	42,408,819	63,570,309	116,920,836
特 別 会 計	553,856,744	392,965,665	294,766,047	259,322,202	176,083,763
港 湾 事 業	—	—	—	—	216,000
諸 収 入	—	—	—	—	216,000
国民健康保険事業	511,946,979	331,312,168	261,867,675	231,907,695	156,259,976
国民健康保険料	509,022,449	300,193,131	259,785,589	214,039,334	155,355,531
諸 収 入	2,924,530	31,119,037	2,082,086	17,868,361	904,445
奨 学 資 金	420,800	368,200	96,000	—	—
諸 収 入	420,800	368,200	96,000	—	—
介 護 保 険 事 業	36,433,464	47,272,257	27,364,272	21,384,051	14,560,490
介 護 保 険 料	36,404,142	29,464,250	27,364,272	21,384,051	14,560,490
諸 収 入	29,322	17,808,007	—	—	—
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	1,008,000	10,791,342	924,200	542,928	1,288,636
諸 収 入	1,008,000	10,791,342	924,200	542,928	1,288,636
後期高齢者医療事業	4,047,501	3,221,698	4,513,900	5,487,528	3,758,661
後期高齢者医療保険料	4,047,501	3,221,698	4,513,900	5,487,528	3,758,661
一般・特別会計合計	782,764,543	708,501,345	476,239,678	432,163,399	387,420,533

各会計収入未済額年度比較表

3 表

区 分	収 入 未 済 額 の 推 移				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一 般 会 計	1,744,219,282	1,672,778,496	2,039,519,708	1,736,426,121	1,677,110,324
市 税	878,714,647	865,062,049	1,208,327,387	909,984,459	909,112,704
分担金及び負担金	92,797,178	79,272,270	64,190,949	54,933,166	47,300,470
使用料及び手数料	50,389,380	46,458,340	41,490,118	38,200,102	38,526,703
財 産 収 入	7,984,624	7,711,997	5,865,647	3,462,255	2,029,686
諸 収 入	714,333,453	674,273,840	719,645,607	729,846,139	680,140,761
特 別 会 計	1,452,727,060	1,237,070,948	951,260,383	764,463,833	657,908,796
港 湾 事 業	512,002	509,862	468,047	464,791	248,791
使用料及び手数料	107,502	105,362	63,547	60,291	60,291
諸 収 入	404,500	404,500	404,500	404,500	188,500
国民健康保険事業	1,019,932,924	863,284,479	621,703,047	468,229,491	397,592,730
国民健康保険料	982,511,830	839,527,170	597,447,787	457,339,932	380,682,710
諸 収 入	37,421,094	23,757,309	24,255,260	10,889,559	16,910,020
自転車競走事業	—	304,662	286,662	274,662	274,662
諸 収 入	—	304,662	286,662	274,662	274,662
奨 学 資 金	30,169,300	28,959,140	26,372,540	25,909,340	25,101,200
諸 収 入	30,169,300	28,959,140	26,372,540	25,909,340	25,101,200
地方卸売市場事業	3,720,834	3,032,240	3,032,240	3,032,240	3,021,240
使用料及び手数料	2,364,436	2,248,172	2,248,172	2,248,172	2,242,172
諸 収 入	1,356,398	784,068	784,068	784,068	779,068
介護保険事業	138,928,837	87,741,046	63,882,748	48,240,862	35,353,513
介護保険料	105,220,579	86,873,046	62,275,558	46,909,072	33,984,906
諸 収 入	33,708,258	868,000	1,607,190	1,331,790	1,368,607
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	242,515,278	233,607,924	220,565,939	204,059,002	188,634,229
諸 収 入	242,515,278	233,607,924	220,565,939	204,059,002	188,634,229
後期高齢者医療事業	16,947,885	19,631,595	14,949,160	14,253,445	7,682,431
後期高齢者医療保険料	16,947,885	19,631,595	14,949,160	14,253,445	7,682,431
一般・特別会計合計	3,196,946,342	2,909,849,444	2,990,780,091	2,500,889,954	2,335,019,120

令和 4 年度 各会計歳出款別一覽表

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
一 般 会 計	152,801,504,825	100.0	145,463,508,878	100.0	95.2
議 会 費	345,361,000	0.2	325,539,350	0.2	94.3
総 務 費	5,718,645,127	3.7	5,563,960,821	3.8	97.3
民 生 費	63,281,574,353	41.4	59,704,920,516	41.0	94.3
衛 生 費	14,597,564,614	9.6	12,622,705,361	8.7	86.5
労 働 費	155,110,800	0.1	150,762,171	0.1	97.2
農 林 水 産 費	1,179,836,226	0.8	1,069,075,617	0.7	90.6
商 工 費	11,399,037,601	7.5	10,941,485,277	7.5	96.0
土 木 費	10,267,007,307	6.7	10,149,930,842	7.0	98.9
消 防 費	659,797,000	0.4	638,965,083	0.4	96.8
教 育 費	8,239,316,100	5.4	8,035,876,755	5.5	97.5
公 債 費	11,537,084,000	7.6	11,528,341,754	7.9	99.9
諸 支 出 金	8,103,298,164	5.3	8,085,955,685	5.6	99.8
職 員 費	16,751,078,000	11.0	16,645,989,646	11.4	99.4
予 備 費	566,794,533	0.4	—	—	—
特 別 会 計	98,535,715,000	/	96,512,562,908	/	97.9
港 湾 事 業	4,089,045,000	100.0	4,030,592,843	100.0	98.6
港 湾 管 理 費	432,915,000	10.6	428,555,732	10.6	99.0
港 湾 整 備 費	2,465,766,000	60.3	2,423,156,982	60.1	98.3
公 債 費	959,672,000	23.5	959,670,536	23.8	100.0
職 員 費	220,692,000	5.4	219,209,593	5.4	99.3
予 備 費	10,000,000	0.2	—	—	—
国民健康保険事業	28,397,110,000	100.0	27,830,514,042	100.0	98.0
総 務 費	178,313,000	0.6	160,484,727	0.6	90.0
保 險 給 付 費	20,637,793,000	72.7	20,147,506,655	72.4	97.6
国民健康保険事業 納 付 金	6,497,747,000	22.9	6,497,747,000	23.3	100.0
共 同 事 業 抛 出 金	4,000	0.0	600	0.0	15.0
保 健 事 業 費	205,535,000	0.7	187,120,511	0.7	91.0
基 金 積 立 金	403,563,000	1.4	403,562,636	1.5	100.0
諸 支 出 金	82,495,000	0.3	79,074,641	0.3	95.9
職 員 費	356,262,000	1.3	355,017,272	1.3	99.7
予 備 費	35,398,000	0.1	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
-	366,861,738	-	366,861,738	0.2	6,971,134,209	100.0	4.6
-	-	-	-	-	19,821,650	0.3	5.7
-	1,800,000	-	1,800,000	0.0	152,884,306	2.2	2.7
-	53,652,000	-	53,652,000	0.1	3,523,001,837	50.5	5.6
-	29,906,557	-	29,906,557	0.2	1,944,952,696	27.9	13.3
-	-	-	-	-	4,348,629	0.1	2.8
-	3,978,000	-	3,978,000	0.3	106,782,609	1.5	9.1
-	246,705,766	-	246,705,766	2.2	210,846,558	3.0	1.8
-	29,085,415	-	29,085,415	0.3	87,991,050	1.3	0.9
-	-	-	-	-	20,831,917	0.3	3.2
-	1,734,000	-	1,734,000	0.0	201,705,345	2.9	2.4
-	-	-	-	-	8,742,246	0.1	0.1
-	-	-	-	-	17,342,479	0.2	0.2
-	-	-	-	-	105,088,354	1.5	0.6
-	-	-	-	-	566,794,533	8.1	100.0
-	96,240,000	-	96,240,000	0.1	1,926,912,092		2.0
-	-	-	-	-	58,452,157	100.0	1.4
-	-	-	-	-	4,359,268	7.5	1.0
-	-	-	-	-	42,609,018	72.9	1.7
-	-	-	-	-	1,464	0.0	0.0
-	-	-	-	-	1,482,407	2.5	0.7
-	-	-	-	-	10,000,000	17.1	100.0
-	-	-	-	-	566,595,958	100.0	2.0
-	-	-	-	-	17,828,273	3.1	10.0
-	-	-	-	-	490,286,345	86.5	2.4
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	3,400	0.0	85.0
-	-	-	-	-	18,414,489	3.3	9.0
-	-	-	-	-	364	0.0	0.0
-	-	-	-	-	3,420,359	0.6	4.1
-	-	-	-	-	1,244,728	0.2	0.3
-	-	-	-	-	35,398,000	6.2	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
自 転 車 競 走 事 業	28,671,836,000	100.0	28,637,830,105	100.0	99.9
自 転 車 競 走 事 業 費	27,768,424,000	96.8	27,734,441,456	96.8	99.9
諸 支 出 金	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	100.0
基 金 積 立 金	634,050,000	2.2	634,050,000	2.2	100.0
職 員 費	69,362,000	0.2	69,338,649	0.2	100.0
奨 学 資 金	25,553,000	100.0	25,412,912	100.0	99.5
奨 学 費	6,708,000	26.3	6,668,438	26.2	99.4
基 金 積 立 金	18,745,000	73.4	18,744,474	73.8	100.0
予 備 費	100,000	0.4	—	—	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	463,376,000	100.0	447,286,269	100.0	96.5
市 場 管 理 費	387,150,000	83.5	373,072,638	83.4	96.4
公 債 費	47,817,000	10.3	47,815,941	10.7	100.0
職 員 費	26,409,000	5.7	26,397,690	5.9	100.0
予 備 費	2,000,000	0.4	—	—	—
介 護 保 険 事 業	32,024,600,000	100.0	30,942,640,384	100.0	96.6
総 務 費	316,355,000	1.0	156,484,866	0.5	49.5
保 険 給 付 費	28,663,489,000	89.5	28,001,151,679	90.5	97.7
地 域 支 援 事 業 費	2,032,498,000	6.3	1,788,895,560	5.8	88.0
基 金 積 立 金	385,942,000	1.2	385,941,407	1.2	100.0
諸 支 出 金	191,919,000	0.6	189,063,535	0.6	98.5
職 員 費	424,397,000	1.3	421,103,337	1.4	99.2
予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—
発 電 事 業	4,100,000	100.0	3,955,364	100.0	96.5
発 電 事 業 費	1,000,000	24.4	955,364	24.2	95.5
諸 支 出 金	3,000,000	73.2	3,000,000	75.8	100.0
予 備 費	100,000	2.4	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
-	-	-	-	-	34,005,895	100.0	0.1
-	-	-	-	-	33,982,544	99.9	0.1
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	23,351	0.1	0.0
-	-	-	-	-	140,088	100.0	0.5
-	-	-	-	-	39,562	28.2	0.6
-	-	-	-	-	526	0.4	0.0
-	-	-	-	-	100,000	71.4	100.0
-	-	-	-	-	16,089,731	100.0	3.5
-	-	-	-	-	14,077,362	87.5	3.6
-	-	-	-	-	1,059	0.0	0.0
-	-	-	-	-	11,310	0.1	0.0
-	-	-	-	-	2,000,000	12.4	100.0
-	96,240,000	-	96,240,000	0.3	985,719,616	100.0	3.1
-	96,240,000	-	96,240,000	30.4	63,630,134	6.5	20.1
-	-	-	-	-	662,337,321	67.2	2.3
-	-	-	-	-	243,602,440	24.7	12.0
-	-	-	-	-	593	0.0	0.0
-	-	-	-	-	2,855,465	0.3	1.5
-	-	-	-	-	3,293,663	0.3	0.8
-	-	-	-	-	10,000,000	1.0	100.0
-	-	-	-	-	144,636	100.0	3.5
-	-	-	-	-	44,636	30.9	4.5
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	100,000	69.1	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
母子父子寡婦福祉資金業 貸付事業	195,845,000	100.0	155,203,570	100.0	79.2
貸付事業費	102,335,000	52.3	61,694,856	39.8	60.3
公債費	62,339,000	31.8	62,338,476	40.2	100.0
諸支出金	31,171,000	15.9	31,170,238	20.1	100.0
後期高齢者医療事業	4,664,250,000	100.0	4,439,127,419	100.0	95.2
総務費	29,441,000	0.6	23,186,159	0.5	78.8
保健事業費	94,111,000	2.0	92,965,261	2.1	98.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,444,491,000	95.3	4,234,347,562	95.4	95.3
諸支出金	10,500,000	0.2	4,846,400	0.1	46.2
職員費	84,707,000	1.8	83,782,037	1.9	98.9
予備費	1,000,000	0.0	—	—	—
一般・特別会計合計	251,337,219,825		241,976,071,786		96.3

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越 し	計 C	対予算比 C/A	金 額 D=A-B-C	構 成 比 率	対予算比 D/A
-	-	-	-	-	40,641,430	100.0	20.8
-	-	-	-	-	40,640,144	100.0	39.7
-	-	-	-	-	524	0.0	0.0
-	-	-	-	-	762	0.0	0.0
-	-	-	-	-	225,122,581	100.0	4.8
-	-	-	-	-	6,254,841	2.8	21.2
-	-	-	-	-	1,145,739	0.5	1.2
-	-	-	-	-	210,143,438	93.3	4.7
-	-	-	-	-	5,653,600	2.5	53.8
-	-	-	-	-	924,963	0.4	1.1
-	-	-	-	-	1,000,000	0.4	100.0
-	463,101,738	-	463,101,738	0.2	8,898,046,301		3.5

基金年度末現在高比較表

5 表

区 分	30年度	元 年 度		2 年 度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率
財政調整基金	5,448,935,933	5,670,918,946	4.1	7,455,622,185	31.5
公共施設整備等基金	1,175,513,387	1,312,740,965	11.7	2,354,096,976	79.3
減 債 基 金	1,135,497,120	1,135,922,689	0.0	—	皆減
障害者福祉基金	295,590,000	295,590,000	0.0	295,590,000	0.0
育 英 基 金	76,109,911	89,494,422	17.6	87,636,879	△2.1
社会福祉施設整備基金	171,563,998	167,495,558	△2.4	163,018,745	△2.7
青少年芸術教育奨励基金	74,752,819	71,961,289	△3.7	68,598,781	△4.7
地 域 振 興 基 金	2,703,881,000	3,065,590,216	13.4	2,874,206,950	△6.2
観 光 振 興 基 金	601,948,000	569,506,000	△5.4	547,506,000	△3.9
大間原発訴訟基金	88,237,024	118,428,127	34.2	153,814,204	29.9
青少年育成基金	97,700,000	93,290,000	△4.5	86,470,000	△7.3
森林整備等対策基金	—	21,272,854	皆増	67,359,419	216.6
国民健康保険事業 財政調整基金	—	443,213,215	皆増	828,075,458	86.8
競輪事業施設整備基金	223,394,000	433,589,000	94.1	634,194,000	46.3
奨 学 基 金	308,114,050	333,213,050	8.1	354,457,050	6.4
介護給付費準備基金	402,480,117	856,166,753	112.7	1,090,215,362	27.3
合 計	12,803,717,359	14,678,393,084	14.6	17,060,862,009	16.2

3 年 度		4 年 度			
年度末現在高	対前年度 増減率	原資等の増減	運 用 益	年度末現在高	対前年度 増減率
8,473,660,951	13.7	553,000,000	8,864,164	9,035,525,115	6.6
2,749,985,673	16.8	210,026,598	—	2,960,012,271	7.6
—	—	—	—	—	—
294,945,000	△0.2	△1,380,000	—	293,565,000	△0.5
85,571,763	△2.4	△2,539,075	—	83,032,688	△3.0
158,022,070	△3.1	△4,455,650	—	153,566,420	△2.8
67,559,107	△1.5	△2,181,992	—	65,377,115	△3.2
2,530,279,307	△12.0	△578,499,042	—	1,951,780,265	△22.9
525,506,000	△4.0	△61,459,000	—	464,047,000	△11.7
184,520,478	20.0	29,331,008	230,155	214,081,641	16.0
76,910,000	△11.1	△9,960,000	—	66,950,000	△13.0
79,562,079	18.1	4,850,334	98,926	84,511,339	6.2
1,326,409,565	60.2	400,979,000	1,990,636	1,729,379,201	30.4
1,308,724,000	106.4	632,216,838	1,833,162	1,942,774,000	48.4
412,441,050	16.4	18,744,474	—	431,185,524	4.5
1,306,320,114	19.8	△22,313,530	1,915,937	1,285,922,521	△1.6
19,580,417,157	14.8	1,166,359,963	14,932,980	20,761,710,100	6.0